1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-7	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び	が伝達に関する特別措置法に基づ	がく事務							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報							
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

①主要なアウトプット(アウトカム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年月
\								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
	\		\					(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

注:業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲げ	餀
-----------------------------	---

3. 中期目標期間の	. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価	価	主務大臣による記	平価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)			
7 牛の個体識別	第2-7 牛の	指標=「小項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>		評定 B	評定			
のための情報の	個体識別のための	点) に対する「各小項目の点数の	○牛の個体識別のための情報の管理及び	В	<評定に至った理由>				
管理及び伝達に	情報の管理及び伝	合計値」(合計点) の比率	伝達に関する特別措置法に基づく事務等		下記のとおり,下位の評価項目である小項目の合				
関する特別措置	達に関する特別措	各小項目の評価点数の区分は	◇事務の的確な実施 2/2点(B)		計点がB評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点				
法に基づく事務	置法に基づく事務	以下のとおりとする。	◇牛個体識別システム		<満点×12/10) であるため。				
など	等	S評価:4点、A評価:3点、B	の利便性向上 2/2点(B)		満 点:10点(小項目5×2点)				
<以下略>	<以下略>	評価:2点、C評価:1点、D評	◇牛個体識別情報の		合計点:10点=2点×5				
		価: 0点	有効活用 2 / 2点(B)		10点/10点=1.0(10/10)				
		A:満点×12/10≦合計点	◇緊急検索体制の構築 2/2点(B)		◇事務の的確な実施 2点(B)				
		B:満点×8/10≦合計点<満点	◇牛以外のトレーサビ		◇牛個体識別システムの利便性向上 2点(B)				
		×12/10	リティ導入支援 2/2点(B)		◇牛個体識別情報の有効活用 2点(B)				
		C:満点×5/10≦合計点<満点	合 計 10/10点		◇緊急検索体制の構築 2点(B)				
		× 8/1 0			◇牛以外のトレーサビリティの導入支援 2点(B)				
		D:合計点<満点×5/10			合 計 点 10点				

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-7-(1)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び	が伝達に関する特別措置法に基づ	がく事務 (1)事務の的確な実施
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2	主要な経年デ	ータ												
	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)			
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
				\		\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3. 中期目標期間の業	中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務的	実績・自己評価			主務大	臣による評価	ī	
			業務実績	É	自己評価		(見込評価)		(期間実	績評価)
(1) 牛の個体識別	(1) 牛の個体識	◇事務の的確な実施	<主要な業務実績>			評定	В	Ī	評定	
のための情報の管理	別のための情報の管	指標=「細項目の項目数×2」(満	◇事務の的確な実施		В	<評定に至った理	由>			
及び伝達に関する特	理及び伝達に関する	点) に対する「各細項目の点数の	□牛個体識別台帳の作成	ζ		下記のとおり、下	位の評価項目である約	晒項目の合計		
別措置法第20条及	特別措置法(以下	合計値」(合計点)の比率	及び記録 2	2/2点(B)		点が B 評定の判定	差準内 (満点×8/10≦	≦合計点<満		
び牛の個体識別のた	「法」という。) 第2	各細項目の評価点数の区分は	□牛個体識別台帳の			点×12/10)である	らため。			
めの情報の管理及び	0条及び牛の個体識	以下のとおりとする。	記録の保存 2	2/2点(B)		満 点:14点(紙	Ⅱ項目7×2点)			
伝達に関する特別措	別のための情報の管	S評価:4点、A評価:3点、	□牛個体識別台帳の正確	Ē		合計点:14点=	2 点× 7			
置法施行令(平成1	理及び伝達に関する	B評価:2点、C評価:1点、D	な記録の確保 2	2/2点(B)		14点/14点=	1. 0(10/10)			
5年政令第300	特別措置法施行令	評価:0点	□修正の申出の受理 2	2/2点(B)		□牛個体識別台帳	の作成及び記録	2点(B)		
号) 第5条の規定に	(平成15年政令第	A:満点×12/10≦合計点	□記録された事項の公表	Š		□牛個体識別台帳	の記録の保存	2点(B)		
基づき、農林水産大	300号)第5条の	B:満点×8/10≦合計点	2	2/2点(B)		□牛個体識別台帳	の正確な記録の確保	2点(B)		
臣からの委託事務を	規定に基づき、農林	<満点×12/10	□各種届出の受理 2	2/2点(B)		□修正の申出の受	理	2点(B)		
的確に実施する。	水産大臣から委託さ	C:満点×5/10≦合計点	□個体識別番号の決定・	通知		□記録された事項	の公表	2点(B)		
	れた以下の事務を	<満点×8/10	2	2/2点(B)		□各種届出の受理		2点(B)		
	的確に実施する。	D:合計点<満点×5/10	合 計 14/	/14点		□個体識別番号の	決定・通知	2点(B)		
							合計点	14点		

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-7-(1)-ア	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び位	云達に関する特別措置法に基づく	事務 (1)事務の的確な実施 ア 牛個体識別台帳の作成及び記録							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報							
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

2.	主要な経年デ	データ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
				\					(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3. 中期目標期間の業務	に係る目標、計画、業	美務実績、中期目標期間評価	に係る自己評価及び主務だ	大臣による評価					
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	(見込	込評価)	(期間実績評	(価)	
(1) 牛の個体識別	ア 牛個体識別台	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>		評定	В	評定		
のための情報の管理及	帳の作成及び記録に	つ顕著な成果が得られた	牛の個体識別のための情	В	<評定に至った理由	>			
び伝達に関する特別措	関する事務	A:計画を上回る成果が得ら	報の管理及び伝達に関す		これまでの実績か	ら、中期計画に示した			
置法第20条及び牛の		れた	る特別措置法に基づき、牛		当該事務が的確に実	医施されると見込まれ			
個体識別のための情報		B:計画どおり順調に実施さ	の管理者等からの届出を		るため「B」評定と	した。			
の管理及び伝達に関す		れた	受理し、その届出内容の誤						
る特別措置法施行令		C:計画どおり実施されず、	記入等をチェックすると						
(平成15年政令第3		改善を要する	ともに、計画期間中に年平						
00号)第5条の規定		D:計画どおり実施されず、	均で約1,132万件の情						
に基づき、農林水産大		当該業務の廃止を含めた抜	報を牛個体識別台帳に記						
臣からの委託事務を的		本的な改善を求める必要が	録するなど、計画どおり実						
確に実施する。		あると認められる	施した。						

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-7-(1)-イ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び位	云達に関する特別措置法に基づく	事務 (1)事務の的確な実施 イ 牛個体識別台帳の記録の保存							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報							
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		レビュー								

2	2. 主要な経年データ														
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価						
				業務実績	自己評価	(見辺	(評価)	(期間実績評	(価)			
	(1) 牛の個体識別の	イ 牛個体識別台帳	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>		評定	В	評定				
	ための情報の管理及び	の記録の保存に関す	顕著な成果が得られた	計画期間中において、牛の	В	<評定に至った理由	>					
	伝達に関する特別措置	る事務	A:計画を上回る成果が得られ	管理者等からの届出によ		これまでの実績か	ら、中期計画に示した					
	法第20条及び牛の個		た	り、牛個体識別台帳に死亡		当該事務が的確に実	を施されると見込まれ					
	体識別のための情報の		B:計画どおり順調に実施され	又はとさつを記録した年		るため「B」評定と	した。					
	管理及び伝達に関する		た	平均で約140万頭の牛								
	特別措置法施行令(平		C:計画どおり実施されず、改	に係る情報を磁気ディス								
	成15年政令第300		善を要する	クに保存するなど、計画ど								
	号) 第5条の規定に基		D:計画どおり実施されず、当	おり実施した。								
	づき、農林水産大臣か		該業務の廃止を含めた抜本									
	らの委託事務を的確に		的な改善を求める必要があ									
	実施する。		ると認められる									

1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第2-7-(1)-ウ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び位	云達に関する特別措置法に基づく	事務 (1)事務の的確な実施 ウ 牛個体識別台帳の正確な記録の確保								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報								
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

主要な経年を	主要な経年データ													
② 要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3. 中期目標期間の業務	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価							
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)						
(1) 牛の個体識別	ウ 牛個体識別台帳の	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>		評定 B	評定						
のための情報の管理及	正確な記録を確保す	つ顕著な成果が得られた	牛個体識別台帳の正確な記録	В	<評定に至った理由>	<						
び伝達に関する特別措	るために必要な措置	A:計画を上回る成果が得ら	を確保するため、牛個体識別		これまでの実績から、中期計画に示した							
置法第20条及び牛の	に関する事務	れた	台帳への記録後、牛の管理者		当該事務が的確に実施されると見込まれ	,						
個体識別のための情報		B:計画どおり順調に実施さ	等に対して記録の確認を求め		るため「B」評定とした。							
の管理及び伝達に関す		れた	るとともに、農林水産大臣か									
る特別措置法施行令		C:計画どおり実施されず、	らの職権による通知を受けて									
(平成15年政令第3		改善を要する	牛個体識別台帳への記録及び									
00号)第5条の規定		D:計画どおり実施されず、	記録の修正を行うなど、計画									
に基づき、農林水産大		当該業務の廃止を含めた抜	どおり実施した。									
臣からの委託事務を的		本的な改善を求める必要が										
確に実施する。		あると認められる										

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第2-7-(1)-エ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び	伝達に関する特別措置法に基づ	く事務 (1)事務の的確な実施 エ 修正の申出の受理									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報									
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028									
度		レビュー										

	主要な経年データ D主要なアウトプット(アウトカム)情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)													
					T		1		②主要なインノット情報				T .	
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
			\		\		\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

	正・未物ことに非由して、なくため、四八工作の数値と掲載											
3. 中期目標期間の業務	. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価							
			業務実績	自己評価	(見込	評価)	(期間実	績評価)				
(1) 牛の個体識別	工 法第5条第2項	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>		評定	В	評定					
のための情報の管理及	の規定に基づく申出	顕著な成績が得られた	牛個体識別台帳の正確な	В	<評定に至った理由	>						
び伝達に関する特別措	の受理に関する事務	A:計画を上回る成果が得られ	記録を確保するため、牛		これまでの実績か	ら、中期計画に示した						
置法第20条及び牛の		た	の管理者等からの法第5		当該事務が的確に実	施されると見込まれ						
個体識別のための情報		B:計画どおり順調に実施され	条第2項の規定に基づく		るため「B」評定と	した。						
の管理及び伝達に関す		た	申出 (記録の修正請求)									
る特別措置法施行令		C:計画どおり実施されず、改	を受理し、牛個体識別台									
(平成15年政令第3		善を要する	帳の記録の修正又は取消									
00号)第5条の規定		D:計画どおり実施されず、当	を行うなど、計画どおり									
に基づき、農林水産大		該業務の廃止を含めた抜本的	実施した。									
臣からの委託事務を的		な改善を求める必要があると										
確に実施する。		認められる										

1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第2-7-(1)-オ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び位	K達に関する特別措置法に基づく	事務 (1)事務の的確な実施 オ 記録された事項の公表								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報								
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2.	主要な経年テ	データ												
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価		主務大臣に	よる評価				
				業務実績	自己評価	(見辺	(評価)	(期間実績評価)			
	(1) 牛の個体識	才 牛個体識別台帳	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>		評定	В	評定				
	別のための情報の管	に記録された事項の	顕著な成果が得られた	牛個体識別台帳に記録した事	В	<評定に至った理由	>	<				
	理及び伝達に関する	公表に関する事務	A:計画を上回る成果が得られ	項のうち、法第6条に基づく公		これまでの実績か	ら、中期計画に示した					
	特別措置法第20条		た	表事項について、記録後速やか		当該事務が的確に実	を施されると見込まれ					
	及び牛の個体識別の		B:計画どおり順調に実施され	にインターネットを用いて公		るため「B」評定と	した。					
	ための情報の管理及		た	表するとともに、公表事項以外								
	び伝達に関する特別		C:計画どおり実施されず、改	の牛の管理者の飼養地情報又								
	措置法施行令(平成		善を要する	は死亡牛の譲渡し先情報につ								
	15年政令第300		D:計画どおり実施されず、当	いて、公表に同意があった場合								
	号) 第5条の規定に		該業務の廃止を含めた抜本	に限り、インターネットを用い								
	基づき、農林水産大		的な改善を求める必要があ	て公表するなど、計画どおり実								
	臣からの委託事務を		ると認められる	施した。								
	的確に実施する。											

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第2-7-(1)-カ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び	が伝達に関する特別措置法に基づ	がく事務 (1)事務の的確な実施 カ 各種届出の受理									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報									
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028									
度		レビュー										

主要な経年ラ	主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)			
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績	・自己評価		主務大臣に	よる評価			
				業務実績	自己評価	(見ù	込評価)	(期間実績評	(価)		
	(1) 牛の個体識別	カ 法第8条及び第1	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>		評定	В	評定			
	のための情報の管理及	1条から第13条ま	顕著な成果が得られた	牛の管理者等から計画期	В	<評定に至った理由	1>				
	び伝達に関する特別措	での規定に基づく届	A:計画を上回る成果が得られ	間中に年平均で約1,1		これまでの実績か	ら、中期計画に示した				
	置法第20条及び牛の	出の受理に関する事	た	75万件の届出を受理		当該事務が的確に急	実施されると見込まれ				
	個体識別のための情報	務	B:計画どおり順調に実施され	し、その内容の誤記入等		るため「B」評定と	こした。				
	の管理及び伝達に関す		た	のチェックを行い、エラ							
	る特別措置法施行令		C:計画どおり実施されず、改	一情報(牛個体識別台帳							
	(平成15年政令第3		善を要する	に記録できなかった届出							
	00号)第5条の規定		D:計画どおり実施されず、当	に関する情報)を牛の管							
	に基づき、農林水産大		該業務の廃止を含めた抜本	理者等に提供するなど、							
	臣からの委託事務を的		的な改善を求める必要があ	計画どおり実施した。							
	確に実施する。		ると認められる								

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第2-7-(1)-キ	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び位	云達に関する特別措置法に基づく	事務 (1) 事務の的確な実施 キ 個体識別番号の決定・通知									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報									
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028									
度		レビュー										

2. 主要な経	主要な経年データ													
①主要なる	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
``									従事人員数	991	981	972	966	
			\		\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3.	. 中期目標期間の業務	に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期間評価は	iに係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価						
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)					
	(1) 牛の個体識別の	キ 個体識別番号	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>		評定 B	評定					
	ための情報の管理及び	の決定及び通知に	著な成果が得られた	牛の管理者等からの届出に	В	<評定に至った理由>						
	伝達に関する特別措置	関する事務	A:計画を上回る成果が得られた	より牛個体識別台帳に記録		これまでの実績から、中期計画に示した	_					
	法第20条及び牛の個		B:計画どおり順調に実施された	した計画期間中に年平均で		当該事務が的確に実施されると見込まれる						
	体識別のための情報の		C:計画どおり実施されず、改善	約131万頭の出生牛又は		ため「B」評定とした。						
	管理及び伝達に関する		を要する	輸入牛について、自動シス								
	特別措置法施行令(平		D:計画どおり実施されず、当該	テムにより個体識別番号を								
	成15年政令第300		業務の廃止を含めた抜本的な改	決定するとともに、届出を								
	号) 第5条の規定に基		善を求める必要があると認めら	行った牛の管理者等に対								
	づき、農林水産大臣か		れる	し、個体識別番号の通知を								
	らの委託事務を的確に			行うなど、計画どおり実施								
	実施する。			した。								

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-7-(2)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び	が伝達に関する特別措置法に基づ	らく事務 (2) 牛個体識別システムの利便性向上
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2. 主	主要な経年データ														
1) 3	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
指標	票等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト (千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
						\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣に。	よる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
(2) 牛個体識別シ	(2) インターネットを	S:計画を大きく上回り、かつ	<主要な業務実績>		評定 B	評定
ステムの利用者の利	利用したアンケート調査	顕著な成果が得られた	牛個体識別システムについ	В	<評定に至った理由>	
便性などを高めるた	等を通じて把握した生産	A:計画を上回る成果が得られ	て、インターネットを利用		これまでの実績から、電算システムの	荆
め、システムの開	者、流通業者及び消費者	た	したアンケート調査等を通		発・改善が中期計画どおり推進されると見	込
発・改修などを行う。	のニーズ等を踏まえた牛	B:計画どおり順調に実施され	じて利用者ニーズの把握に		まれるため「B」評定とした。	
	個体識別台帳電算システ	た	努めるとともに、寄せられ			
	ムの開発・改修等を行う	C:計画どおり実施されず、改	た意見や要望等を踏まえて			
	ことにより、牛個体識別	善を要する	策定したシステムの中長期			
	システムの利便性を高め	D:計画どおり実施されず、当	的な開発・改善計画に基づ			
	る等、利用者のニーズに	該業務の廃止を含めた抜本	き、順次、開発・改修等を			
	即した個体識別業務を推	的な改善を求める必要があ	進め、牛個体識別システム			
	進する。	ると認められる	の利便性を高める等、計画			
I			どおり実施した。			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第2-7-(3)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び	が伝達に関する特別措置法に基づ	ぶく事務 (3) 牛個体識別情報の有効活用									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報									
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条									
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028									
度		レビュー										

2. È	主要な経年データ														
1	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
指	標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
				\		\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

. 中期目標期間の業	務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期間評	価に係る自己評価及び主務大	臣による評価					
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	(見込	(評価)	(期間実績語	平価)	
(3) 家畜個体識	(3)関係機関・団体	◇牛個体識別情報の有効活用	<主要な業務実績>		評定	В	評定		
別事業を推進し、各	等と連携し、各種制度	S:計画を大きく上回り、か	牛個体識別台帳やこれに関	В		<u> </u>			
種制度や行政施策の	や行政施策の適正な	つ顕著な成果が得られた	連する情報等データベースに		1	~ ら中期計画どおり、牛			
適正な執行、畜産経	執行、畜産経営の高度	A:計画を上回る成果が得ら	蓄積されたデータの有効活用			が開が図られると見			
営の高度化、畜産物	化、畜産物の適正な流	れた	の推進について、関係機関・団		込まれるため「B」				
の適正な流通などに	通等に資するため、牛	B:計画どおり順調に実施さ	体等と連携し、要望に応じた改			FINE C UTCO			
資するため、牛個体	個体識別台帳やこれ	れた	善策を実施するとともに、新た						
識別台帳やこれに関	に関連する情報等の	C:計画どおり実施されず、	な利用者の開拓を図るなど、計						
連する情報などのデ	データベースに蓄積	改善を要する	画どおり実施した。						
ータベースに蓄積さ	されたデータについ	D:計画どおり実施されず、							
れたデータの有効活	て、さらなる有効活用	当該業務の廃止を含めた抜							
用を図る。	の推進を図る。	本的な改善を求める必要が							
		あると認められる							

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
第2-7-(4)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び	が伝達に関する特別措置法に基づ	がく事務 (4) 緊急検索体制の構築
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号、牛の個体識別のための情報
策	ための基本方針		の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、同法施行令第5条
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		レビュー	

2	2. 主要な経年データ													
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)			
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
						\	,		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	評価	主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)		
(4)家畜伝染性	(4)国内における口蹄疫等の家畜	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定 B	評定		
疾病などの発生	伝染性疾病発生時において、農林水	かつ顕著な成果が得られ	農林水産省からの緊急検索の依頼	В	<評定に至った理由>			
時における緊急	産省からの緊急検索等の依頼を受	た	に速やかに対応するため、定期的に		これまでの実績から中期計画どおり、			
検索などの速や	けてから、牛個体識別台帳に記録さ	A:計画を上回る成果が得	緊急検索の机上演習を行うととも		緊急検索体制の構築とその実施が行われ			
かな実施に努め、	れた膨大な情報の中から、依頼のあ	られた	に、検索作業の迅速化等を図るため		たことから「B」評定とした。			
国内での家畜防	った条件(発生農場の牛の飼養状	B:計画どおり順調に実施	緊急検索作業マニュアルの見直し					
疫のための措置	況・異動状況のデータ等)を抜き出	された	や職員にシステム研修を受講させ					
の適切な実施を	し、そのデータを取りまとめ、速や	C:計画どおり実施されず、	るなど、計画どおり実施した。					
支援する。	かに農林水産省等へ提供するため、	改善を要する	また、東日本大震災に伴う東京電					
	緊急検索のさらなる迅速化を図る	D:計画どおり実施されず、	力福島第一原子力発電所事故への					
	観点から、机上演習等を行い、国内	当該業務の廃止を含めた	対応として、農林水産省からの検索					
	での家畜防疫のための措置の適切	抜本的な改善を求める必	依頼を受け速やかに報告した。					
	な実施を支援する。	要があると認められる						

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-7-(5)	第2 業務の質の向上 7 牛の個体識別のための情報の管理及び位	R達に関する特別措置法に基づく	事務 (5) 牛以外のトレーサビリティの導入支援						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第4号						
策	ための基本方針								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		レビュー							

2	. 主要な経年テ	ニータ												
	①主要なアウ	①主要なアウトプット(アウトカム)情報							②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

. 中期目標期間の業務に係	系る目標、計画、業務実績、	中期目標期間評価に係	る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評	洒	主務大臣による評	価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
(5) 牛以外の家畜におけ	(5) 牛以外の家畜における	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>		評定 B	評定
る生産段階でのトレーサ	生産段階でのトレーサビリテ	り、かつ顕著な成果	牛以外の家畜における生産段階でのトレ	В	<評定に至った理由>	
ビリティについて、生産者	ィについて、生産者等が取り	が得られた	ーサビリティについて、生産者等が独自に		これまでの実績から中期計画どおり、牛	
などが取り組んでいる内	組んでいる内容についての現	A:計画を上回る成果	取り組んでいる事例について現地調査を		以外のトレーサビリティの導入支援に係	
容についての現地調査、調	地調査を行うとともに、調査	が得られた	実施し、調査結果及びシステム導入に係る		る取組が実施された見込まれることから	
査内容の取りまとめ、生産	内容を取りまとめ、生産者、	B:計画どおり順調に	利点、留意点を取りまとめた。		「B」評定とした。	
者・流通業者・消費者を交	流通業者及び消費者等を交え	実施された	また、生産現場の適切なシステム導入を			
えた検討会の開催などに	た検討会を開催し、システム	C:計画どおり実施さ	支援するため、検討会を開催し、①鶏にお			
より、システムの導入に係	導入に係る利点、留意点等を	れず、改善を要する	いては、センターの牧場でモデル実証を行			
る利点、留意点などを取り	取りまとめるとともに、セン	D:計画どおり実施さ	うことにより、岡崎おうはんトレーサビリ			
まとめるとともに、モデル	ターの牧場等を活用したモデ	れず、当該業務の廃	ティシステムを新たに構築、②豚について			
実証を行うことなどによ	ル実証を行うこと等により、	止を含めた抜本的な	は、関係団体と連携して民間牧場でのモデ			
り、技術の改善を図り、生	技術の改善を図り、生産現場	改善を求める必要が	ル実証及び農場トレーサビリティシステ			
産現場の適切なシステム	の適切なシステム導入を支援	あると認められる	ムの構築等について助言を行うなど、計画			
の導入を支援する。	する。		どおり実施した。			

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
第2-8	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用し	た外部支援							
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号						
策	ための基本方針								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		レビュー							

主要な経年デ	ータ													
主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報							②主要なインプット情報	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
	, _ , _ , _		主要なアウトプット(アウトカム)情報	主要なアウトプット (アウトカム) 情報 連成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 決算額 (千円) 経常費用 (千円) 経常利益 (千円) 行政サービ*ス実施コスト (千円) 従事人員数	主要なアウトプット (アウトカム) 情報 連続等 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 8,682,884 決算額 (千円) 9,127,037 経常費用 (千円) 8,923,393 経常利益 (千円) 8,826,155 行政サービ ス実施コスト (千円) 8,712,060 従事人員数 991	主要なアウトプット (アウトカム) 情報	主要なアウトプット (アウトカム) 情報 2 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報) 2 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報などのように関する情報を表する情報を表する。 2 主要なインプット情報などのように関する情報を表する。 2 主要なインプット情報などのように関する情報を表する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報を表する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報を表する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報を表する。 2 主要なインプット情報を表する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報などのように関する。 2 主要なインプット情報を表する。 2 主要なんなどのようなどのなどのようなどのようなどのようなどのようなどのようなどのようなど	記標等 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度						

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業績			主務大臣による評価	
			業務実績	Ė	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
8 センターの	第2-8 センタ	指標=「小項目の項目数×2」(満	<主要な業務実績>			評定 B	評定
人材・資源を活	ーの人材・資源を	点) に対する「各小項目の点数の	○センターの人材・資源を	活用した外部支援	В	<評定に至った理由>	
用した外部支援	活用した外部支援	合計値」(合計点)の比率	◇□蹄疫等の家畜伝染性疾	病が発生		下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目、	で
<以下略>	<以下略>	各小項目の評価点数の区分は	した場合の緊急防疫対応			ある小項目の合計点がB評定の判定基準内(満点)	×
		以下のとおりとする。		2/2点(B)		8/10≦合計点<12/10) であったため。	
		S評価:4点、A評価:3点、	◇自然災害、家畜伝染性疾	病等が発生		満 点:10点(小項目5×2点)	
		B評価:2点、C評価:1点、D	した場合の家畜,乾牧草等	の支援		合計点:10点=2点×5	
		評価:0点		3/2点(A)		10点/10点=1.0(10/10)	
		A:満点×12/10≦合計点	◇種畜等の受託管理	2/2点(B)		◇口蹄疫等の家畜伝染性疾病が発生した	
		B:満点×8/10≦合計点<	◇技術開発への協力	2/2点(B)		場合の緊急防疫対応 2点(B	
		満点×12/10	◇委員会への協力	2/2点(B)		◇自然災害、家畜伝染性疾病等が発生した	
		C:満点×5/10≦合計点<	合 計	11/10点		場合の家畜、乾牧草等の支援 2点(B	
		満点×8/10				◇種畜等の受託管理 2点(B	
		D:合計点<満点×5/10				◇技術開発への協力 2点(B	
						◇委員会への協力 2点(B	
						合 計 点 10点	

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-8-(1)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部	『支援 (1)口蹄疫等の家畜伝	染病が発生した場合の緊急						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号						
策	ための基本方針								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		レビュー							

. 主要な経年	主要な経年データ													
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	+

3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間評価	西に係る自己評価及び主務大	:臣による評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			評価	
			業務実績	自己評価	(見	込評価)	(期間実績評価)
(1) 口蹄疫などの家畜伝染性疾	(1)口蹄疫等の家畜伝染性疾病が発生し	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>		評定	В	評定
病が発生した場合の緊急防疫対応	た場合の緊急防疫対応	つ顕著な成果が得られた	家畜防疫作業等の支援につ	В	<評定に至った	た理由>	
国内において、口蹄疫、高病原	国内において、口蹄疫、高病原性鳥イ	A:計画を上回る成果が得ら	いて要請を受けた場合を想定		机上演習の	実施や作業マニュ	
性鳥インフルエンザなどが発生	ンフルエンザ等が発生し、緊急的な防疫対	れた	し、緊急支援に関する考え方		アルの整備等	中期計画どおり、	
し、農林水産省又は都道府県から、	応が必要であるとして、農林水産省又は都	B:計画どおり順調に実施さ	をとりまとめるとともに、机		緊急防疫対応	に係る体制が整備	
緊急的な防疫対応が必要であると	道府県から、そのまん延防止のための家畜	れた	上演習を行う事により、連絡		されたと見込	まれることから	
して、そのまん延防止のための家	防疫作業等の支援について要請を受けた	C:計画どおり実施されず、	体制の整備を行うなど、計画		「B」評定と	した。	
畜防疫作業などの支援について要	場合、業務に支障のない範囲で支援ができ	改善を要する	どおり実施した。また、派遣				
請を受けた場合、支援に積極的に	るように基本方針を作成し、速やかに40	D:計画どおり実施されず、	者が現地で的確に作業できる				
取り組むこととし、速やかに40	名の派遣が可能となる体制を構築する。ま	当該業務の廃止を含めた抜本	よう、作業マニュアル等の整				
名の派遣が可能となる体制を整備	た、現地での的確な作業が実施できるよ	的な改善を求める必要がある	備を行った。				
し、維持する。	う、基本的な作業体系をマニュアルとして	と認められる					
	整理する。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第2-8-(2)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部	『支援 (2) 自然災害、家畜伝	染性疾病等が発生した場合の家畜、乾牧草等の支援						
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図る	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号						
策	ための基本方針								
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		レビュー							

2.	主要な経年デ	データ													
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報									②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
										予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
				経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619							
										行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
							\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3. 中期目標期間の業	務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期間評価	西に係る自己評価及び主務大日	巨による評価					
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価				
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)			
(2) 家畜疾病発	(2) 自然災害、家畜	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>		評定 A	評定			
生時などの家畜、乾	伝染性疾病等が発生	つ顕著な成績が得られた	農林水産省や都道府県等から	A	<評定に至った理由>				
牧草などの支援	した場合の家畜、乾牧	A:計画を上回る成果が得ら	の要請により、口蹄疫関連の支		東日本大震災と福島原発事故とい	う想			
家畜疾病や災害	草等の支援	れた	援として、優良家畜を提供する		定外の緊急事態にも迅速に対応して	いる			
発生時に、影響を被	農林水産省や都道	B:計画どおり順調に実施さ	とともに、東日本大震災関連の		ことを踏まえ「A」評価とした。				
った地域で一時的	府県等の地方自治体	れた	支援として、粗飼料の提供や放						
に不足する家畜、乾	から要請を受けた場	C:計画どおり実施されず、	れ畜の捕獲作業等へ職員派遣		<その他>				
牧草などの支援を	合、自然災害や家畜疾	改善を要する	を行うなど、計画どおり取り組		外部支援は、センターでしか行えな	いこ			
行う。	病発生時に、影響を被	D:計画どおり実施されず、	んだ。		とであり、積極的な評価が必要。件数	では			
	った地域で一時的に	当該業務の廃止を含めた抜			なく「要請に対して如何に迅速かつ適	切に			
	不足する家畜、乾牧草	本的な改善を求める必要が			対応したか」を評価すべき。(有識者	会議			
	等を積極的に支援す	あると認められる。			委員意見)				
	る。								

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-8-(3)	2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (3)種畜等の受託管理										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号								
策	標										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
								予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
								決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
								経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
								経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
								行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
								従事人員数	991	981	972	966	
		\	\	\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	
	トプット(ア	トプット (アウトカム) 情報	トプット(アウトカム)情報	トプット(アウトカム)情報	トプット(アウトカム)情報	トプット(アウトカム)情報	トプット(アウトカム)情報	トプット(アウトカム)情報	トプット (アウトカム) 情報 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 予算額 (千円) 決算額 (千円) 経常費用 (千円) 経常利益 (千円) 行政サービス実施コスト (千円) 従事人員数	トプット (アウトカム) 情報 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 一次算額 (千円) 8,682,884 決算額 (千円) 9,127,037 経常費用 (千円) 8,923,393 経常利益 (千円) 8,826,155 行政サービュス実施コスト (千円) 8,712,060 従事人員数 991	トプット (アウトカム) 情報 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 連成目標 基準値 X1年度 X3年度 X4年度 X5年度 一学類額 (千円) 8,682,884 8,967,108 決算額 (千円) 8,923,393 8,388,109 経常費用 (千円) 8,826,155 8,412,573 行政サービス実施コスト (千円) 8,712,060 8,206,327 従事人員数 991 981	トプット (アウトカム) 情報 達成目標 基準値 X1年度 X2年度 X3年度 X4年度 X5年度 一 一 一 一 日本 <	予プット(アウトカム)情報

中期目標期間の業務に位	系る目標、計画、業務実	績、中期目標期間評価に係る	る自己評価及び主務大臣による評価					
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価 主務大臣によ 業務実績 自己評価 (見込証価)				る評価	
			業務実績	自己評価		(見込評価)	(期間	引実績評価)
(3)種畜などの受託管理	(3) 種畜等の受託管理	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>		評定	В	評定	
都道府県等から、種畜の	都道府県等から、種	つ顕著な成果が得られた	平成23年度に、都道府県等から種	В	<評定に至っ	た理由>		
管理や育種資源の保存に	畜の管理や育種資源の保	A:計画を上回る成果が得ら	畜の管理や育種資源の保存に関する		中期計画と	だおり、受託管理体制が平		
ついて、その計画的な実施	存について、その計画的	れた	依頼を受けた際の協力に必要な条件		成23年度日	内に整備されたことから		
の協力依頼があり、全国的	な実施の協力依頼があ	B:計画どおり順調に実施さ	として、受け入れる種畜の条件や受入		「B」評定と	こした。		
な視点からの家畜改良に	り、全国的な視点からの	れた	場所を整理し、受入体制を整えた。					
資する場合には、積極的に	家畜改良に資する場合に	C:計画どおり実施されず、	なお、今中期目標期間中は、都道府					
協力する。また、このため	は、積極的に協力する。	改善を要する	県等からの種畜の管理や育種資源の					
に必要な条件等を平成2	また、このために必要な	D:計画どおり実施されず、	保存についての協力依頼はなかった					
3年度中に整理する。	条件等を平成23年度中	当該業務の廃止を含めた抜	が、依頼があった場合には、平成23					
	に整理する。	本的な改善を求める必要が	年度に整理した条件等に基づき、積極					
		あると認められる	的に協力することとしている。					

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-8-(4)	第2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外	部支援 (4)技術開発への協力	カ								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号								
策	標										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2.	主要な経年デ	ニータ												
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	引する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
				\	\	\	\		(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

1	中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	已評価	主務大臣による評価								
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)							
(4) その他	(4)技術開発への	S:計画を大きく上回り、か	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 B	評定							
畜産に関する新た	協力	つ顕著な成果が得られた	大学等の外部機関が行う技術開	В	<評定に至った理由>								
な社会・行政ニーズ	畜産に関する新	A:計画を上回る成果が得ら	発・調査にあたって協力等の要請		これまでの実績を踏まえれば、中期計画								
が発生した場合又は	たな社会・行政ニー	れた	があった場合には、センターが保		に示された技術開発への協力が達成でき								
外部機関が行う技術	ズが発生した場合又	B:計画どおり順調に実施さ	有する家畜・施設・情報等を提供		ると見込まれることから「B」								
開発・調査、外部機	は外部機関が行う技	れた	するなど積極的に協力した。加え										
関からの講師派遣な	術開発・調査に当た	C:計画どおり実施されず、	て、東京電力福島第一原子力発電										
どの協力依頼があっ	って協力等の要請が	改善を要する	所事故の際にも、国、県などの行										
た場合には、積極的	あった場合には、積	D:計画どおり実施されず、	政からの緊急の調査依頼等を迅速										
に対応する。	極的に協力する。	当該業務の廃止を含めた抜	に対応した。(合計183件)										
		本的な改善を求める必要が											
		あると認められる											

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第2-8-(5)	2 業務の質の向上 8 センターの人材・資源を活用した外部支援 (5)委員会への協力										
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第6号								
策	標										
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		レビュー									

2	. 主要な経年ラ	データ												
	①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情	報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額 (千円)	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額 (千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用 (千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益 (千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
		\		\	\	\			(うち常勤職員)	(807)	(790)	(785)	(765)	

3	中期日煙期間の業	中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
0	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・			 主務大臣に	よる評価					
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評	(価)				
	(4) その他	(5)委員会への協	S:計画を大きく上回り、かつ顕	<主要な業務実績>		評定	В	評定					
	畜産に関する新た	力	著な成果が得られた	各種委員会の委員等への委	В	<評定に至った理由	>						
	な社会・行政ニーズ	畜産に関する新	A:計画を上回る成果が得られた	嘱の要請に応じ、平成26年		これまでの実績を踏	沓まえれば、中期計画						
	が発生した場合又は	たな社会・行政ニー	B:計画どおり順調に実施された	度までは延べ990名が対応		に則した取組が実施	ごされると見込まれる						
	外部機関が行う技術	ズが発生した場合又	C:計画どおり実施されず、改善	した。		ことから「B」							
	開発・調査、外部機	は外部機関が行う委	を要する			評定とした。							
	関からの講師派遣な	員会の開催に当たっ	D:計画どおり実施されず、当該										
	どの協力依頼があっ	て、職員への委員委	業務の廃止を含めた抜本的な										
	た場合には、積極的	嘱等の要請があった	改善を求める必要があると認										
	に対応する。	場合には、積極的に	められる										
		協力する。											

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第3	第3 予算、収支計画及び資金計画			
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028	
度		評価・行政事業レビュー		

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の)業務実績・自己評	呼価		主務大臣に	よる評価
			業務	実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
第4 財務内容の改	第3予算、収支計画	指標=「中項目の項目数×2」	<主要な業務実績>	>	<自己評価>	評定	В	評定
善に関する事項	及び資金計画	(満点) に対する「各中項目	◎予算、収支計画及	び資金計画	В	<評定に至った理	∄由>	
<以下略>	<以下略>	の点数の合計値」(合計点)の	○財務内容の改善	2/2点(B)		下記のとおり,	下位の評価項目である	
		比率	○自己収入の確保	2/2点(B)		中項目の合計点	がB評定の判定基準内	
		各中項目の評価点数の区分	○経費の削減	2/2点(B)		(満点×8/10≦台	合計点<満点×12/10)で	
		は以下のとおりとする。	○資産の管理	2/2点(B)		あるため。		
		S:4点、A:3点、B:	○経理の適正化	2/2点(B)		満 点:10点(中項目 5 × 2 点)	
		2点、C:1点、D:0点	合 計	10/10点		合計点:9点=2	点 \times 4+1点	
		A:満点×12/10≦合計点				9点/10点=0	0.9(9/10)	
		B:満点×8/10≦合計点						
		<満点×12/10				○財務内容の改善	差 2点(B)	
		C:満点×5/10≦合計点				○自己収入の確係	R 2点(B)	
		<満点×8/10				○経費の節減	2点(B)	
		D:合計点、<満点×5/10				○資産の管理	2点(B)	
						○経理の適正化	1点(C)	
						<u></u>	計 点 9点	

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第3-1~3	第3 予算、収支計画及び資金計画	1~3 財務内容の改善	
当該項目の重要度、難易			関連する研究開発評価、政策 行政事業レビューシート事業番号:0028
度			評価・行政事業レビュー

2	2. 主要な経年データ								(単/	位:百万円)
	評価対象となる指標	達成目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(着	
	運営費交付金		7,386	7,444	7,009	7,237	7,311	予算額		
	業務経費	効率化係数 年99%	1,544	1,502	1,478	1,475	1,461	同 上		
	一般管理費	効率化係数 年97%	5 7 5	5 5 6	5 7 4	5 3 0	5 1 5	同 上		
	人件費	人件費抑制係数 年100%	6,052	6,151	5,740	6,072	6,347	同上、		

3. 中期目標期間の業務	に係る目標、計画、業務	5実績、中期目標期間	引評価に係る自己評価 及	び主務大臣によ	る評価	
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
第4 財務内容の改善	1 予算	A:難易度が高い計	<主要な業務実績>		評定 B	評定
に関する事項	平成23年度~平成	画であったが順調	予算、収支計画及び資	В	<評定に至った理由>	
運営費交付金、施設整	27年度予算	に実施いた。	金計画を作成し、業務		中期目標に則した取組が実施され、計画的かつ効率的に運営し、	
備費補助金及び自己収	<以下略>	B:計画どおり順調	の効率化を推進するこ		経費の節減と収支の均衡を図られていることから「B」評定とした	0
入などを充当して行う		に実施した。	とで経費の節減を図り			
事業については、「第2	2 収支計画	C:計画どおり実施	つつ、業務が効率的に		<参考>	
業務運営の効率化に関	平成23年度~平成	されず、改善を要	運営できるよう資金を		・予算は中期計画にルールで算定し、収支計画及び資金計画は予算	
する事項」における業	27年度収支計画	する。	適切に配分し、計画ど		ベースで計上した。	
務対象の重点化などの	<以下略>	D:計画どおり実施	おり実施した。		・業務経費については、前年度の各場の業務の効率化につながる創	ıj
ほか、以下の事項に配		されず、抜本的な			意工夫に対して予算配分する職場効率化予算などにより諸収入の地	自
慮して予算を作成し、	3 資金計画	改善が必要と認め			額分の一部を事業費に充て、業務を重点的かつ効率的に行った。	
計画的かつ効率的に運	平成23年度~平成	られる。			・貸借対照表及び損益計算書について、前期と当期の比較により自	Ξ
営し、収支の均衡を図	27年度資金計画				たる増減の要因を明らかにして、経年比較を行った。	
る。	<以下略>				・予算、収支計画及び資金計画について、予算額と決算額の比較に	_
<以下略>					より計画の実施状況及び実績の差異について把握した。	

1. 当事務及び事業に関	する基本情報				
第3-4	第3 予算、収支計画及び資金計画	4 自己収入の確保			
当該項目の重要度、難易			関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028	
度			評価・行政事業レビュー		

2	2. 主要な経年データ (1)												
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(参考情報)				
	受託収入			2 2 1	1 9 0	1 9 2	2 1 2		決算額				
	諸収入			1,259	1,182	1,354	1,496		決算額				

3. 中期目標期間の業	美務に係る目標、計画	1、業務実績、中期目標期間	評価に係る自己評価及び主務	5大臣による評価	<u> </u>				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	1己評価	主務大臣による評価				
			業務実績自己評価		(見込評価)	(期間実績評価)			
1 自己収入の確保	第3-4 自己収入	指標=「小項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		評定 B	評定			
業務実施に伴う収	の確保	(満点) に対する「各小項目	○自己収入の確保	В	<評定に至った理由>				
入の安定的な確保と	(1) 外部資金の	の点数の合計値」(合計点)の	◇外部資金の獲得		下記のとおり、下位の評価項目である小項目の				
拡大のみならず、外	獲得	比率	2/2点(B)		合計点が B 評定の判定基準内(満点×8/10≦合計				
部資金の積極的な獲	<以下略>	各小項目の評価点数の区	◇自己収入の拡大		点<満点×12/10) であるため。				
得に努める。		分は以下のとおりとする。	2/2点(B)		満 点: 4点(小項目2×2点)				
	(2) 自己収入の	S評価: 4点、A評価: 3点、	合 計 4/4点		合計点: 4点=2点×2				
	拡大	B評価:2点、C評価:1点、			4点/4点=1.0(10/10)				
	<以下略>	D評価: O点							
		A:満点×12/10≦合計点			□外部資金の獲得 2点(B)				
		B:満点×8/10≦合計点			□自己収入の拡大 2点(B)				
		<満点×12/10			合 計 点 4点				
		C:満点×5/10≦合計点							
		<満点×8/10							
		D:合計点<満点×5/10							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報					
第3-4-(1)	第3 予算、収支計画及び資金計画	4 自己収入の確保	(1) 外部	部資金の獲得		
当該項目の重要度、難易				関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028	
度				評価・行政事業レビュー		

2	. 主要な経年データ									(単位:百万円)
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(参考情報)	
	受託収入			2 2 1	190	192	2 1 2		決算額	

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評	価		主務大臣による	評価	
			業務実績	自己評価	(見込詞	评価)	(期間)	ミ績評価)
1 自己収入の確保	(1)業務実施に伴	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定	
業務実施に伴う収	う収入の安定的な確	かつ顕著な成果が得ら	外部資金を獲得するため、研究推進	В	<評定に至った理由>			
入の安定的な確保と	保と拡大のみなら	れた	会議への参加や産官学連携フェア等へ		これまでの実績から、	外部資金の獲得に向		
拡大のみならず、外	ず、外部資金を積極	A:計画を上回る成果が得	の出展により情報収集や他機関との打		けた取組が中期計画どれ	おり実施されると見込		
部資金の積極的な獲	的に獲得するため、	られた	ち合わせを行い、外部資金へ応募する		まれることから、「B」	評定とした。		
得に努める。	情報収集や他機関と	B:計画どおり順調に実施	など、計画どおり実施した。					
	の連携を図り、外部	された			<参考>			
	資金に係る応募を積	C:計画どおり実施され			•科学研究費助成事業	の公募要領説明会や競		
	極的に行う。	ず、改善を要する			争的研究資金制度の説明	明会に参加し、外部資		
		D:計画どおり実施され			金への応募について情報	報収集や他機関との意		
		ず、当該業務の廃止を含			見交換を行った。また、	アグリビジネス創出		
		めた抜本的な改善を求			フェア等に出展するとる	ともに、来場した県や		
		める必要があると認め			台閣関係者と情報交換を	と行った。		
		られる			•科学研究費助成事業、	農林水産業・食品産		
					業科学技術推進事業等の	の外部資金や民間団体		
					の助成事業に課題に応募	募し、平成26年度末		
					までに22件が採択され	している。		

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第3-4-(2)	第3 予算、収支計画及び資金計画	4 自己収入の確保	(2) 自己収入の拡大							
当該項目の重要度、難易			関連する研究開発評価、政策 行政事業レビューシート事業番号:0028							
度			評価・行政事業レビュー							

2. 主要な経年データ								(単位:百万円)
評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(参考情報)
諸収入			1,259	1,182	1,354	1,496		決算額

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主	務大臣による評価		
1 //4 1 . 1/4	1//481		業務実績	自己評価		(見込評価)	3,7,7 E. 3. 3 F. III	(期	間実績評価)
1 自己収入の確	(2) 自己収入の拡大を図	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>		評定		В	評定	
保	るため、家畜の改良増殖に	回り、かつ顕著な	乳用牛の能力向上及び	В	<評定に至った理由	3>			
業務実施に伴う	係る家畜人工授 精用精	成果が得られた	飼養管理の改善による出		これまでの実績が	いら、自己収入の拡大	に向けた取組が中期		
収入の安定的な確	液、家畜受精卵、種鶏等の	A:計画を上回る成	荷乳量の増加、肉用牛の		計画どおり実施され	ιると見込まれること	:から、「B」評定と		
保と拡大のみなら	配布及び飼料作物の種子	果が得られた	肉質の向上による枝肉単		した。				
ず、外部資金の積	配布価格について、生産コ	B:計画どおり順調	価等の増加に伴う自己収						
極的な獲得に努め	ストを考慮し、畜産経営等	に実施された	入増加のほかに、自己収		<参考>				
る。	に及ぼす影響を踏まえ、民	C:計画どおり実施	入の拡大を図るため、種		・家畜の改良増殖は	工係る家畜人工授精用	精液、家畜受精卵、		
	間市場価格等と比較を行	されず、改善を要	鶏等及び飼料作物原種子		種鶏等の配布及び餌	同料作物の種子配布価	格について、適切な		
	う等により適切な価格の	する	等の配布価格について		価格を検討し、種鶏	鼻等の配布価格につい	ては、民間取引価格		
	設定をする。	D:計画どおり実施	は、生産コストを考慮し、		等を調査し参考とし	一つつ適正な価格を設	:定し、めん羊の配布		
	また、家畜の貸付け及び	されず、当該業務	民間市場価格等を参考に		価格については、市	i場平均単価及び輸入	羊肉価格推移から生		
	飼料作 物の原種子配布	の廃止を含めた抜	適正な価格を設定した。		体単価を求め、適正	Eな価格を設定し、飼	料作物原種子等の配		
	について、競争入 札や公	本的な改善を求め	種子配布については、一		布価格については、	生産原価と民間市場	·価格を比較検討し、		
	募等の競争性のある契約	る必要があると認	般競争の方法で契約を行		適正な価格を設定し	た。			
	の 導入等の配布方法の	められる	った。また、精液採取用		・増殖用種子の配布	方法について、申請	による配布方法から		
	見直しを行う。		種雄牛の貸付について		一般競争に見直しを	さすることとし、外部	委員による審査も行		
	精液採取用種雄牛の貸		は、各種畜産関係会議、		い十分に精査をした	上で、一般競争入札	を行った。		
	付けの入札について、競争		イベント等において周知		• 精液採取用種雄	牛の貸付については	、各種畜産関係会議		
	性及び透明性を 高める		活動を行うなど、計画ど		の場での周知、畜産	医専門誌掲載による周	知「畜産フードフェ		
	ため、ホームページ、畜産		おり実施した。		ア」等においてポス	スター掲示、パンフレ	ットの配布等の周知		
	関係専門誌等による周知				活動を行った。				
	活動を強化する。								

1. 当事務及び事業に関	する基本情報				
第3-5	第3 予算、収支計画及び資金計画	5 経費の削減			
当該項目の重要度、難易			関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028	
度			評価・行政事業レビュー		

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣による評価	ī	
			業務実績	自己評価	(見込評価))	(期間実績評価)	
2 経費の削減	第3-5 経費の削減	A:難易度が高い計画	<主要な業務実績>		評定	В	評定	
調達に当たっては、	契約については、随意契	であったが順調に	随意契約限度額未満であ	В	<評定に至った理由>			
仕様や調達数量など	約限度額にとらわれず、一	実施いた。	っても、一般競争入札を積		これまでの実績から、中期計画	どおり経費節減に向け		
を見直し、不要な発	般競争入札を積極的に取り	B:計画どおり順調に	極的に取り入れた。また、		た取組が実施されると見込まれる	るため「B」評定とした。		
注を避け、一般競争	入れ、一般競争入札等であ	実施した。	年2回開催する契約監視					
入札の積極的な活用	っても、契約の条件、契約	C:計画どおり実施さ	委員会において、経費削減		<参考>			
などにより、経費の	手続き等の見直し改善を図	れず、改善を要する。	効果の検証を行うととも		・平成26年度までの随意契約限	度額未満における入札		
節減を図るととも	り、年2回経費削減効果の	D:計画どおり実施さ	に、競争性のない随意契約		件数は、単価契約(燃料・飼料等	等)を除き、購入契約1		
に、定期的に経費削	検証を行う。	れず、抜本的な改善が	の見直し、一般競争入札等		75件、役務(工事含む)等契約4	43件の実績となった。		
減効果の検証を実施	また、監事及び外部有識	必要と認められる。	について真に競争性が確		・ 年2回開催する契約監視委員会	会での意見を踏まえて、		
する。	者によって構成する契約監		保されているかについて		より多くの応札者を誘引するため	め、工事設計入札、農機		
	視委員会において、競争性		点検及び見直しを行い、そ		具等の購入に係る仕様の要件見直	直し、又は全牧場に共通		
	のない随意契約の見直しを		の結果をホームページに		する薬品等のセンター本所一括則	構入等を実施した結果、		
	さらに徹底して行うととも		公表し、計画どおり実施し		競争性の確保が図られ、経費節派	載につながった。また、		
	に、一般競争入札等につい		た。		競争性のない随意契約の見直しる	を徹底し、一般競争が可		
	ても真に競争性が確保され				能なものは一般競争とし、随意契	約は平成26年度にお		
	ているか、点検、見直しを				いては9件にまで減少した(平原	成23年度は33件)。		
	行い、その結果を公表する。				・契約監視委員会において、随意	で契約、一般競争契約に		
					関する点検等を行い、その結果に	こついては、ホームペー		
					ジにおいて公表した。			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報				
第3-6	第3 予算、収支計画及び資金計画	6 資産の管理			
当該項目の重要度、難易			関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028	
度			評価・行政事業レビュー		

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	1己評価		主務大臣によ	る評価
			業務実績	自己評価	(見込評価	f)	(期間実績評価)
3 資産の管理	第3-6 資産の管理	○資産の管理	<主要な業務実績>		評定	В	評定
保有資産の適切な管理を行う観点から、定	以下の取組を実施す	指標=「小項目の項目数×2」	○資産の管理	В	<評定に至った理由	>	
期的に資産の管理状況を調査し、資産の利用	るに当たっては、総務省	(満点)に対する「各小項目	◇土地・建物等の有効活用		下記のとおり、下位	位の評価項目	
度のほか、本来業務に支障のない範囲での有	政策評価・独立行政法人	の点数の合計値」(合計点)の	2/2点(B)		である小項目の合計が	点がB評定の	
効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿	評価委員会から独立行	比率	◇資産の貸付		判定基準内(満点×8	8/10≦合計点	
って、その保有の必要性について不断に見直	政法人の業務実績に関	各小項目の評価点数の区	2/2点(B)		<満点×12/10) であ	っるため。	
しを行い、不要なものについては、国庫納付	する評価の結果等の意	分は以下のとおりとする。	合 計 4/4点		満 点:4点 (小項	[目 2×2点)	
などを行う。その際、総務省政策評価・独立	見等として独立行政法	S評価: 4点、A評価: 3点、			合計点: 4点=2点	\times 2	
行政法人評価委員会による独立行政法人の業	人評価委員会への通知	B評価:2点、C評価:1点、			4点/4点=1.00	(10/10)	
務実績に関する評価の結果等の意見など独立	事項を参考にし、取り組	D評価:0点					
行政法人評価委員会への通知事項を参考にす	む。	A:満点×12/10≦合計点			□土地・建物等の有效	为活用	
るものとする。		B:満点×8/10≦合計点				2点(B)	
土地・建物などの資産を貸し付ける際には、		<満点×12/10			□資産の貸付		
センターの事務及び事業の遂行上その必要性		C:満点×5/10≦合計点				2点(B)	
が認められるもの又は公共的若しくは公益的		<満点×8/10			合 計 点	4 点	
な見地から土地・建物などの利用が不可欠な		D:合計点<満点×5/10					
ものに限定する。貸付けに当たっては、既存							
の貸付物件も含めて、正当な対価を徴収する							
ものとする。また、定期的に管理状況の調査							
などを行い、管理が不適切な場合にあっては、							
借受者に対する管理改善計画の提出請求や貸							
付けの中止などを行う。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第3-6-(1)	第3 予算、収支計画及び資金計画 6 資産の管理 (1)土均	也・建物等の有効活用
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策 行政事業レビューシート事業番号:0028
度		評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標 達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による	る評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
3 資産の管理	(1) 土地・建物等	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>		評定 B	評定
保有資産の適切な管理を行う観点から、	の保有資産を最大限	回り、かつ顕著な	資産の貸付において、規	В	<評定に至った理由>	
定期的に資産の管理状況を調査し、資産の	活用するため、毎年	成果が得られた	程に基づき貸付料の計算		これまでの実績から、中期計画どおり土	
利用度のほか、本来業務に支障のない範囲	度、土地・建物等の	A:計画を上回る成	をし正当な対価の徴収を		地・建物等の有効活用が図るための取組が実	
での有効利用の可能性、経済合理性などの	保有資産の利用度等	果が得られた	行った。また、管理状況		施されると見込まれることから「B」評定と	
観点に沿って、その保有の必要性について	について調査し、保	B:計画どおり順調	について点検を行い、貸		した。	
不断に見直しを行い、不要なものについて	有資産が有効に活用	に実施された	付物件が申請どおり利用			
は、国庫納付などを行う。その際、総務省	されるよう必要な措	C:計画どおり実施	されているかを確認する		<参考>	
政策評価・独立行政法人評価委員会による	置を講じる。	されず、改善を要	など、計画どおり実施し		・建物、構築物、固定資産物品について、写	
独立行政法人の業務実績に関する評価の	なお、利用度が著	する	た。		真による「固定資産の見える化」に取り組み、	
結果等の意見など独立行政法人評価委員	しく低いものについ	D:計画どおり実施			利用状況等の現状を調査し、不要なものは除	
会への通知事項を参考にするものとする。	ては、有効利用の可	されず、当該業務			却処分するなどして保有資産を有効に活用	
土地・建物などの資産を貸し付ける際に	能性、経済合理性等	の廃止を含めた抜			した。	
は、センターの事務及び事業の遂行上その	の観点に沿って将来	本的な改善を求め			・平成26年度において、建物8件、構築物	
必要性が認められるもの又は公共的若し	の利用見込み、保有	る必要があると認			130件、設備39件、物品55件を不要と	
くは公益的な見地から土地・建物などの利	の必要性等について	められる			判断し、処分を行った。	
用が不可欠なものに限定する。貸付けに当	検討を行い、不要な				・保有する資産については、監事による各牧	
たっては、既存の貸付物件も含めて、正当	ものについては国庫				場の定期監査の際、固定資産一覧表等に基づ	
な対価を徴収するものとする。また、定期	納付等を行う。				き適切に監査を実施した。	
的に管理状況の調査などを行い、管理が不						
適切な場合にあっては、借受者に対する管						
理改善計画の提出請求や貸付けの中止な						
どを行う。						

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第3-6-(2)	第3 予算、収支計画及び資金計画 6	資産の管理 (2)	(2) 資産の貸付
当該項目の重要度、難易			関連する研究開発評価、政策 行政事業レビューシート事業番号:0028
度			評価・行政事業レビュー

2. 主要な経	年データ								
評価対象と	なる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣によ	る評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
3 資産の管理	(2) 土地・建物等の	S:計画を大きく上	<主要な業務実績>		評定 B	評定
保有資産の適切な管理を行う観点から、定期	資産を貸付ける際に	回り、かつ顕著な	資産の貸付において、規	В	<評定に至った理由>	
的に資産の管理状況を調査し、資産の利用度の	は、センターの事務及	成績が得られた	程に基づき貸付料の計算		これまでの実績から、中期計画に沿った	た
ほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用	び事業遂行上その必要	A:計画を上回る成	をし正当な対価の徴収を		土地等の貸付けが実施されると見込まれ	h
の可能性、経済合理性などの観点に沿って、そ	性が認められるもの又	果が得られた	行った。また、管理状況に		ることから「B」評定とした。	
の保有の必要性について不断に見直しを行い、	は公共的若しくは公益	B:計画どおり順調	ついて点検を行い、貸付物			
不要なものについては、国庫納付などを行う。	的な見地から土地・建	に実施された	件が申請どおり利用され		<参考>	
その際、総務省政策評価・独立行政法人評価委	物等の利用が不可欠な	C:計画どおり実施	ているかを確認するなど、		・(一社) 家畜改良事業団への土地貸付は	- '
員会による独立行政法人の業務実績に関する	ものに限定するととも	されず、改善を要	計画どおり実施した。		平成23年度貸付分から有償とすると	上
評価の結果等の意見など独立行政法人評価委	に、既貸付け物件も含	する			もに、(一社) ジャパンケネルクラブへ	カ
員会への通知事項を参考にするものとする。	め、近隣の貸付事例等	D:計画どおり実施			土地貸付は、第三者委員会であ	
土地・建物などの資産を貸し付ける際には、	も参考にしながら、正	されず、当該業務			る契約監視委員会において、貸付に係る	食
センターの事務及び事業の遂行上その必要性	当な対価を徴収する。	の廃止を含めた抜			討を行った上で、継続して貸付を行った	• 0
が認められるもの又は公共的若しくは公益的	また、毎年度、貸付	本的な改善を求め			また、西郷村に対し、公益性の見地から	`
な見地から土地・建物などの利用が不可欠なも	物件の管理状況につい	る必要があると認			除染に伴う放射性廃棄物の仮置場及び	反
のに限定する。貸付けに当たっては、既存の貸	ての調査等を行うこと	められる			置場への一時保管場所として土地貸付	を
付物件も含めて、正当な対価を徴収するものと	により、管理が不適切				行っている。	
する。また、定期的に管理状況の調査などを行	な場合にあっては、借				・貸付物件の管理状況について、申請	書
い、管理が不適切な場合にあっては、借受者に	受者に対し管理改善計				どおりの使用方法となっているかどう;	97
対する管理改善計画の提出請求や貸付けの中	画の提出請求や貸付の				を点検し、適切であることを確認した。	
止などを行う。	中止を行う。					

1. 当事務及び事業に関	する基本情報				
第3-7	第3 予算、収支計画及び資金計画	7 経理の適正化			
当該項目の重要度、難易			関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028	
度			評価・行政事業レビュー		

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	上評価		主務大臣による評価	ī
			業務実績	自己評価	(見込詞	平価)	(期間実績評価
4 経理の適正化	第3-7 経理の適	A:難易度が高い計画	<主要な業務実績>		評定	С	評定
資金・資産の適正	正化	であったが順調に実	調達部門、出納管理部門及び資産	В	<評定に至った理由>		
な管理と会計規律の	適正な経理を実	施いた。	管理部門に従事する職員につい		試験研究物品の購入に係る	不適正な経理処理事案が	
徹底などによる経理	施するため、調達部	B:計画どおり順調に	て、長期在任者を洗い出し、人事		顕在化したのは、平成26年	F度であるが、不適正な経	
の適正化と、チェッ	門、出納管理部門、	実施した。	異動の企画の対象者とするなど、		理処理自体は現中期目標期	間の開始時点から実施さ	
ク体制の構築を図る	資産管理部門の相互	C:計画どおり実施さ	定期的な人事異動に努めた。		れていることから「C」評算	定とした。	
とともに、職員の倫	けん制機能が発揮で	れず、改善を要する。	また、資産等の活用状況に留意				
理及び資質向上のた	きるよう、定期的な	D:計画どおり実施さ	して監査を行った。		<今後の課題と改善方策>		
めの必要な措置を講	人事異動を実施する	れず、抜本的な改善	さらに、会計担当者等の会計規		試験研究物品の購入に係る	不適正経理な処理事案を	
ずる。	ほか、監査の強化に	が必要と認められ	律に関する勉強会、経理、契約担		踏まえ、調査研究部門の職員	員を含めて相互けん制が十	
	よる資金・資産の適	る。	当者の倫理に関する研修を実施		分に発揮できるシステムの	構築や経理に係る教育の	
	正な管理と会計規律		し、経理事務の相互けん制機能に		実施を次期中期計画に明記す	する必要がある。	
	の徹底等による経理		ついては、チェックリストに基づ				
	の適正化及び相互け		き点検するなど、計画どおり実施		<その他>		
	ん制によるチェック		した。		・試験研究物品に係る不適」	Eな経理処理事案について	
	体制の構 築を図る。				は、「C」と評価してもよい	のではないか。	
	また、会計・管財				・今後、このような事態が生	上じないよう教育の実施等	
	担当者の倫理及び資				のフォローアップを中期計	画で規定すべき。(有識者	
	質向上のための研修				会議委員意見)		
	会を計画的に行う。						

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第4	第4 短期借入金の限度額								
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		評価・行政事業レビュー							

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3	. 中期目標期間の	の業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期間	評価に係る自己評価及び主務大臣	正による評価				
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価))	(期間実績評価)
		第4 短期借入金の限度額	A:難易度が高い計画であ	<主要な業務実績>		評定	_	評定	
		10億円	ったが順調に実施した。	運営費交付金の受入れの遅滞はな	_	現中期目標期間中に短	豆期借入金が発		
		<想定される理由>	B:計画どおり順調に実施	く、また、予算を適切に執行し短		生する可能性はないと見	見込まれること		
		運営費交付金の受け入れ	した。	期借入金はなかった。		から、評価の対象項目と	しない。		
		の遅滞	C:計画どおり実施され						
			ず、改善を要する。						
			D:計画どおり実施され						
			ず、抜本的な改善が必要						
			と認められる。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第5	第5 重要な財産の処分等に関する計画		
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		評価・行政事業レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価		主務大臣による	評価	
			業務実績	自己評価	(見込許	(見込評価)		実績評価)
	第5 重要な財産の処分等に関する計画	A:難易度が高い計画であ	<主要な業務実績> 岩手牧場に係る具体的な補	В	評定	В	評定	
	国土交通省が施工 する一般国道4号盛岡	ったが順調に実施した。	賞整備について、執行計画に基 づき適切に実施した。		岩手牧場の事業用地につ			
	北道路工事に伴い、家	した。	プロ 週 別に 天心 じた。		に係る施設・設備等の整備			
	場事業用地(岩手県盛				「B」評定とした。			
	岡市下厨川字穴口72-1、岩手県岩手郡滝沢				<参考> ・ 国道 4 号線の拡幅工事	に伴い、岩手牧場用地		
	村滝沢字巣子1556	と認められる。			の一部を平成23年度に 46	国土交通省へ563,6		
	318.90 m²) につ				千円で売却したが、当該用			
	いて、売却する。 なお、効率的に業務				して業務の執行上、重要な	で役割を呆だしていたこ		
	継続を図るため売却収入をもって、事業用地				から、売却による損失補償盤など、平成26年度ま			
	等に係る施設・設備等を整備する。				た。 ・平成27年度は草地造成	北 沿害協設敷備築を宝		
	で正開りる。				施することとしている。	X、旧毋旭政定開寺を天		

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第6	第6 剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		評価・行政事業レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価		主務大臣による記	平価
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	第6 剰余金の使途		<主要な業務実績>		評定	_	評定
	剰余金の使途は、	A:難易度が高い計画であ	剰余金の使途に充てる積立金	_	<評定に至った理由>		
	業務運営の効率化及	ったが順調に実施した。	はなかった。		剰余金の使途に充てる積立会	金が発生していない	
	び業務の質の向上を	B:計画どおり順調に実施			ことから、評価の対象項目とし	しない。	
	図るための育種素材	した。					
	の導入、機械及び車	C:計画どおり実施され					
	輌の更新・修理、施	ず、改善を要する。					
	設の改修、草地の整	D:計画どおり実施され					
	備・更新及び事務処	ず、抜本的な改善が必要と					
	理ソフトの導入とす	認められる。					
\	る。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第7	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項		
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		評価・行政事業レビュー	

2. 主要な	経年データ								
評価対象	象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業	務実績・自己評価	E		主務大	に臣による評価		
			業務実統	責	自己評価	(見	込評価)		(期間実績評価	五)
第5 その他業務運	第7 その他農林	指標=「中項目の項目数×2」	<主要な業務実績>			評定	В	評定		
営に関する重要事項	水産省令で定める	(満点) に対する「各中項目	◎その他農林水産省令で	定める業務運営	В	<評定に至った理由	自>			
<以下略>	業務運営に関する	の点数の合計値」(合計点)の	に関する重要事項			下記のとおり,下	位の評価項目で	ある中		
	重要事項	比率	○施設・設備の整備に関	する計画		項目の合計点がB	評定の判定基準内	7(満点		
	<以下略>	各中項目の評価点数の区分		2/2点(B)		×8/10≦合計点<%	満点×12/10)で	あるた		
		は以下のとおりとする。	○積立金の処分に関する	事項		め。				
		S:4点、A:3点、B:		2/2点(B)						
		2点、C:1点、D:0点	○職員の人事等			満 点:6点(中項	目 3 × 2 点)			
		A:満点×12/10≦合計点		2/2点(B)		合計点:6点=2点	$\times 3$			
		B:満点×8/10≦合計点	合 計	6/6点(B)		6点/6点=1. ((10/10)			
		<満点×12/10								
		C:満点×5/10≦合計点				○ 施設・設備の事	隆備に関する計画	Ī		
		<満点×8/10					2	点(B)		
		D:合計点、<満点×5/10				○ 職員の人事等				
							2	点(B)		
						○ 積立金の処分に	こ関する事項			
							2	点(B)		
1						合	計 点 6	点		

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報
第7-1	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備の整備に関する計画
当該項目の重要度、難易	関連する研究開発評価、政策 行政事業レビューシート事業番号:0028
度	評価・行政事業レビュー

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	1己評価		主務大臣による評価	5
			業務実績	自己評価	(見込評	左 価)	(期間実績評価)
1 施設・設備の整備	第7-1 施設・設備		<主要な業務実績>		評定	В	評定
業務の適切かつ効率	の整備に関する計画	A:難易度が高い計画で	業務の適切かつ効率的な実	В	これまでの実績から、中類	期計画にどおり、計画的	
的な実施を確保するた	業務の適切かつ効	あったが順調に実施し	施を確保するため、重点化		な施設・設備の整備等が実施	施されると見込まれるこ	
め、本中期目標の達成	率的な実施の確保の	た。	業務を主体に、業務実施上		とから「B」評定とした。		
のために必要な施設・	ため、業務実施上の必	B:計画どおり順調に実	の必要性及び既存の施設・				
設備を計画的に整備す	要性及び既存の施	施した。	設備の老朽化等に伴う施設		<参考>		
る。	設・設備の老朽化等に	C:計画どおり実施され	及び設備の整備・改修を行		・乳用牛については、岩雪	手牧場においてバイオガ	
	伴う施設・設備を計画	ず、改善を要する。	った。		スプラント施設を新設した	. 0	
	的に整備・改修する。	D:計画どおり実施され			・ 肉用牛については、奥	羽牧場において繁殖牛舎	
		ず、抜本的な改善が必要			及び肥育牛舎を新設した。		
		と認められる。			・ 豚については、茨城牧	場において子豚豚舎及び	
					哺育豚舎を新設した。		
					・ 岩手牧場事業用地の一	部売却収入による整備と	
					して、草地造成・整備、『	哺育牛舎の新築、チュー	
					ブ		
					バック置場及び防疫設備の	の新設・改修等を行った。	
					・平成27年度、茨城牧場	場において種雌豚舎の整	
					備、及び岩手牧場において	て売却収入を基に消毒施	
					設整備、牛舎解体等を実施	色することとしている。	

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第7-2	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項	2 職員の人事等
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策 行政事業レビューシート事業番号:0028
度		評価・行政事業レビュー

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価	主務大国	臣による評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
2 職員の人事など	第7-2 職員の人	指標=「小項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		評定 B	評定
センターは、役職	事等	(満点) に対する「各小項目の	○職員の人事等	В	<評定に至った理由>	<
員の人材確保に当た	(1) 人材の確保	点数の合計値」(合計点)の比	◇人材の確保 2/2点(B)		下記のとおり,下位の評価項目では	ある
り、センターの業務	<以下略>	率	◇人事配置 2/2点(B)		小項目の合計点が B 評定の判定基準	準内
を担うにふさわしい	(2)人員配置	各小項目の評価点数の区分	◇人事管理 2/2点(B)		(満点×8/10≦合計点<満点×12/10))で
人的資質及び倫理観	<以下略>	は以下のとおりとする。	◇研修の実施 2/2点(B)		あるため。	
を有した者を確保す	(3)人事管理	S評価:4点、A評価:3点、	合 計 8/8点			
ることとし、基本と	<以下略>	B評価:2点、C評価:1点、			満 点:8点(小項目4×2点)	
なる採用・異動指針	(4) 研修の実施	D評価:0点			合計点: 7点=2点×3+1点	
を明確にした上で、	<以下略>	A:満点×12/10≦合計点			7点/8点=0.875(8.75/1	0)
採用活動や人事異動		B:満点×8/10≦合計点<				
などを実施する。		満点×12/10			◇人材の確保 2点(B)	
また、他機関との		C:満点×5/10≦合計点<			◇人事配置 2点(B)	
人事交流の促進、研		満点×8/10			◇人事管理 1点(C)	
修の実施などによ		D:合計点<満点×5/10			◇研修の実施 2点(B)	
り、優秀な人材の確					合 計 点 7点	
保及び養成を図りつ						
つ、センター全体の						
要員の合理化を進め						
る。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第7-2-(1)	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員	の人事等 (1)人材の確保	
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		評価・行政事業レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業	務実績・自己評	価		主務大臣による	評価	
			業務実績	漬	自己評価	(見込	評価)	(期間実績	評価)
2 職員の人事など	(1) 人材の確保	指標=「細項目の項目数×2」	<主要な業務実績>			評定	В	評定	
センターは、役職		(満点)に対する「各細項目	◇人材の確保		В	<評定に至った理由>			
員の人材確保に当た	ア センター業務を	の点数の合計値」(合計点)の	□センター業務を担う	人材の確保		下記のとおり、下位の	の評価項目である細項		
り、センターの業務	担う人材の確保。	比率		2/2点(B)		目の合計点が B 評定の	の判定基準内(満点×		
を担うにふさわしい	<以下略>	各細項目の評価点数の区分	□積極的な人事交流			8/10≦合計点<満点×1	12/10) であるため。		
人的資質及び倫理観		は以下のとおりとする。		2/2点(B)		満 点:8点(細項目4	× 2 点)		
を有した者を確保す	イ 積極的な人事交	S評価: 4点、A評価: 3点、	□人材の育成			合計点: 8点=2点×4	4		
ることとし、基本と	流	B評価:2点、C評価:1点、		2/2点(B)		8点/8点=1.0(1	0/10)		
なる採用・異動指針	<以下略>	D評価:0点	□要員の合理化						
を明確にした上で、		A:満点×12/10≦合計点		2/2点(B)		□センター業務を担う。	人材の確保		
採用活動や人事異動	ウ 人材の育成	B:満点×8/10≦合計点	合計	8/8点			2点(B)		
などを実施する。	<以下略>	<満点×12/10				□積極的な人事交流			
また、他機関との		C:満点×5/10≦合計点					2点(B)		
人事交流の促進、研	エ 要員の合理化	<満点×8/10				□人材の育成			
修の実施などによ	<以下略>	D:合計点<満点×5/10					2点(B)		
り、優秀な人材の確						□要員の合理化			
保及び養成を図りつ							2点(B)		
つ、センター全体の						合 計 点	点 8点		
要員の合理化を進め									
る。									

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報	
第7-2-(1)-ア	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項	2 職員の人事等 (1)人材の確保 ア センター業務を担う人材の確保
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策 行政事業レビューシート事業番号:0028
度		評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	.評価	主務大	臣による評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
2 職員の人事など	ア 役職員の採用、人	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定 B	評定
センターは、役職員	事異動に当たっては、	かつ顕著な成績が得ら	職員の採用・人事異動については、	В	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
の人材確保に当たり、	センター業務の適正実	れた	人事管理の基本的理念や、人事企画の		中期計画で定めた方針に沿って採	用等
センターの業務を担	施の観点から、採用、	A:計画を上回る成果が	透明化のための取組などを盛り込ん		が実施されていることから「B」評	定と
うにふさわしい人的	人事異動の基本となる	得られた	だ「採用昇任人事異動等基本方針」に		した。	
資質及び倫理観を有	事項を盛り込んだ採	B:計画どおり順調に実	沿って人事企画を実施するなど、計画			
した者を確保するこ	用・異動指針を策定し、	施された	どおり実施した。			
ととし、基本となる採	確実に実行することに	C:計画どおり実施され				
用・異動指針を明確に	より、センター業務を	ず、改善を要する				
した上で、採用活動や	担うにふさわしい人的	D:計画どおり実施され				
人事異動などを実施	資質や倫理観を持った	ず、当該業務の廃止を				
する。	人材を確保する。	含めた抜本的な改善を				
また、他機関との人		求める必要があると認				
事交流の促進、研修の		められる				
実施などにより、優秀						
な人材の確保及び養						
戈を図りつつ、センタ						
ー全体の要員の合理						
とを進める。						

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第7-2-(1)-イ	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2	2 職員の人事等	(1) 人材の確保	イ 積極的な人事交流						
当該項目の重要度、難易		関連する	研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		評価・行	汝事業レビュー							

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価	主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)	
2 職員の人事など	イ 畜産行政との連	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定 B	評定	
センターは、役職員	携及び業務の高度	かつ顕著な成績が得ら	畜産行政との連携や業務の高度	В	<評定に至った理由>		
の人材確保に当たり、	化・専門化に対応する	れた	化・専門化に対応する観点から、行		これまでの実績から、中期計画に則し		
センターの業務を担	ため、積極的に行政部	A:計画を上回る成果が	政機関及び独立行政法人との人事		た人事交流が実施されると見込まれるこ	-	
うにふさわしい人的	局及び他機関との人	得られた	交流を積極的に行うなど、計画どお		とから「B」評定とした。		
資質及び倫理観を有	事交流を図る。	B:計画どおり順調に実	り実施した。				
した者を確保するこ		施された			<参考>		
ととし、基本となる採		C:計画どおり実施され			・平成26年度の人事交流		
用・異動指針を明確に		ず、改善を要する			農林水産本省(転出14名、転入10		
した上で、採用活動や		D:計画どおり実施され			名)、地方農政局(転出6名、転入9名)		
人事異動などを実施		ず、当該業務の廃止を			動物検疫所(転出3名、転入1名)、動物	to	
する。		含めた抜本的な改善を			医薬品検査所(転出1名、転入0名)及	٤	
また、他機関との人		求める必要があると認			び他の独立行政法人等(転出3名、転力		
事交流の促進、研修の		められる			5名) との人事交流(総数:転出27名		
実施などにより、優秀					転入25名)を行った。		
な人材の確保及び養					-		
成を図りつつ、センタ							
一全体の要員の合理							
化を進める。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第7-2-(1)-ウ	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の	の人事等 (1)人材の確保	ウ 人材の育成						
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		評価・行政事業レビュー							

2	2. 主要な経年データ							
	評価対象となる指標 達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価	主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
2 職員の人事など	ウ 技術水準、事務処		<主要な業務実績>		評定 B	評定
センターは、役職員	理能力の向上等を図	S:計画を大きく上回り、	一般職員の技術水準、事	В	<評定に至った理由>	
の人材確保に当たり、	るための研修を計画	かつ顕著な成果が得ら	務処理能力の向上等を図る		・これまでの実績から、一般職員について中期計画	
センターの業務を担	的に行い、人材の育成	れた	ため研修・講習を受講させ、		に則した人材の育成が見込まれることから「B」評	
うにふさわしい人的	を図る。	A:計画を上回る成果が得	免許・資格を取得させるな		定とした。	
資質及び倫理観を有		られた	ど、計画どおり実施した。			
した者を確保するこ		B:計画どおり順調に実施			<参考>	
ととし、基本となる採		された			・一般職員の技術水準、事務処理能力の向上等を図	
用・異動指針を明確に		C:計画どおり実施され			るための研修、資格の取得については、新人職員	
した上で、採用活動や		ず、改善を要する			研修、管理・事務関係研修、技術向上研修、安全衛	
人事異動などを実施		D:計画どおり実施され			生・施設管理関係研修及びシステム関係研修を受	
する。		ず、当該業務の廃止を含			講させ、安全管理関係資格(甲種防火管理者、第一	
また、他機関との人		めた抜本的な改善を求			種衛生管理者など)、作業機械等運転・操作資格	
事交流の促進、研修の		める必要があると認め			(フォークリフト運転技能)、特殊作業技能講習(危	
実施などにより、優秀		られる			険物取扱者、有機溶剤作業主任者など)及び畜	
な人材の確保及び養					産技術関係資格(家畜人工授精師など)を取得させ	
成を図りつつ、センタ					た。	
一全体の要員の合理					・平成27年度も計画的に研修・講習を受講させ、	
化を進める。					免許・資格を取得させることとしている。	

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第7-2-(1)-エ	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2	職員の人事等	(1) 人材の確保	エ 要員の合理化
当該項目の重要度、難易		関連する	开究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		評価・行政	女事業 レビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	己評価	⁷ 価 主務大臣によ		5評価	
			業務実績	自己評価	(見込評位	(西)	(期間実績	責評価)
2 職員の人事など	エ 業務の見直しに	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>		評定	В	評定	
センターは、役職員	応じた柔軟な人員配	り、かつ顕著な成果	業務の重点化及び効率化に対応	В	<評定に至った理由>			
の人材確保に当たり、	置や効率的な業務運	が得られた	し、職員の適正配置を進めたほか、		これまでの実績から中	期計画どおり要員の		
センターの業務を担	営により、継続的に要	A:計画を上回る成果	要員の合理化や計画的な人員削減		合理化が実施されると見	し込まれることから		
うにふさわしい人的	員の合理化を実施す	が得られた	を行うなど、計画どおり実施した。		「B」評定とした。			
資質及び倫理観を有	る。	B:計画どおり順調に						
した者を確保するこ		実施された			<参考>			
ととし、基本となる採		C:計画どおり実施さ			・技術専門職員についる	て、要員の合理化を		
用・異動指針を明確に		れず、改善を要する			推進することにより、:	34名削減した。		
した上で、採用活動や		D:計画どおり実施さ			・一般職員について、	要員の合理化を推進		
人事異動などを実施		れず、当該業務の廃			することにより、2名肖	削減した。		
する。		止を含めた抜本的						
また、他機関との人		な改善を求める必						
事交流の促進、研修の		要があると認めら						
実施などにより、優秀		れる						
な人材の確保及び養								
成を図りつつ、センタ								
一全体の要員の合理								
化を進める。								

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
第7-2-(2)	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員	の人事等 (2)人事配置		
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028	
度		評価・行政事業レビュー		

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	.評価		主務大臣によ	る評価	5評価	
			業務実績	自己評価	(見込評	荃価)	(期	間実績評価)	
(2)人事配置	(2)人事配置	◇人事配置	<主要な業務実績>		評定	В	評定		
職員の人事配置に	職員の適材適所を推	S:計画を大きく上回り、か	職員の適材適所を推進するた	В	<評定に至った理由>		<		
当たっては、当該職	進するため、職員の人事配	つ顕著な成果が得られた	め、人事配置に当たっては、職		これまでの実績から	中期計画どおり人			
員の過去の業務経験	置に当たっては、過去の職	A:計画を上回る成果が得ら	歴、業績等を考慮し、業務遂行		事配置に係る取組が実	E施されると見込ま			
や実績などを踏ま	歴、業績等の情報を考慮	れた	のための適性や能力を反映した		れることから「B」評	定とした。			
え、担当する業務へ	し、業務遂行のための適性	B:計画どおり順調に実施さ	人事配置を行うとともに、人事						
の適性を複数の人事	や能力を反映した人事配	れた	異動を行う場合の多方面からの						
管理者により評価し	置にするとともに、特に課	C:計画どおり実施されず、	人事企画を精査する機会として						
た上で、実施する。	長級以上の人事配置に当	改善を要する	人事構想会議や人事企画会議を						
	たっては、適正配置のため	D:計画どおり実施されず、	開催して人事情報を把握し、適						
	の多角的な検証が必要で	当該業務の廃止を含めた抜	性や能力を的確に反映した人事						
	あることから、コンプライ	本的な改善を求める必要が	配置を行い、計画どおり実施し						
	アンス推進室が人事情報	あると認められる	た。						
	を分析し、ガバナンスの観		また、人事配置を検討するに						
	点からの適性について、理		当たり、課長補佐級以上の人事						
	事長に報告する等により、		については、得られた人事情報						
	職責を十分に果たせる人		をコンプライアンス推進室がガ						
	事配置となるよう、人事管		バナンスの観点から分析したう						
	理者及び人事企画担当者		えで、理事長に意見を具申する						
	が業務適性等について多		など、計画どおり実施した。						
	方面から評価・検討し、実								
	施する。								

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
第7-2-(3)	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員	員の人事等 (3)人事管理	
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028
度		評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標 達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	自己評価	主務大臣に	よる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
(3) 人事管理	(3) 人事管理	指標=「細項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		評定C	評定
職員の人事管理に	ア 人事評価の適正化	(満点) に対する「各細項目の	◇人事管理	В	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
ついては、人事評価	<以下略>	点数の合計値」(合計点)の比	□人事評価の適正化		下記のとおり、 下位の評価項目である	
制度を見直すことに		率	2/2点(B)		細項目の合計点がC評定の判定基準内	
より、公正な評価が	イ 経理の適正化	各細項目の評価点数の区分	□経理の適正化		(満点×5/10≦合計点<満点×8/10)で	5
反映される管理方式	<以下略>	は以下のとおりとする。	2/2点(B)		あるため。	
を採用するほか、役		S評価:4点、A評価:3点、	合計 4/4点		満 点:4点(細項目2×2点)	
員についても、適正		B評価:2点、C評価:1点、			合計点: 2点+1点=3点	
な評価を実施すると		D評価: 0点			3 点 / 4 点 = 0.75 = 7.5 / 10	
ともに、資質の向上		A:満点×12/10≦合計点				
を図るものとする。		B:満点×8/10≦合計点<			□ 人事評課の適正化 2点(B)	
また、不正経理防		満点×12/10			□ 経理の適正化 1点(C)	
止の観点から、調達		C:満点×5/10≦合計点<満			合 計 点 3点	
部門、出納管理部門、		点×8/10				
資産管理部門の相互		D:合計点<満点×5/10				
けん制が十分に発揮						
されるシステムを構						
築する。さらに、長						
期在職による弊害を						
考慮し、定期的な人						
事異動を実施する。						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第7-2-(3)-ア	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員	の人事等 (3)人事管理 ア	人事評価の適正化							
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		評価・行政事業レビュー								

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己記	平価	主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評化) (画)	(期間	引実績評価)
(3) 人事管理	ア 職員の人事管理を	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定	
職員の人事管理に	行うに当たっては、公	かつ顕著な成果が得ら	職員の人事評価について、評価者訓練	В	<評定に至った理由>			
ついては、人事評価	平・公正性、客観性、	れた	の実施及び制度の検証を行ったほか、		これまでの実績から、	職員の人事評価が		
制度を見直すことに	透明性等を考慮した	A:計画を上回る成果が得	人事評価結果に基づき、勤勉手当の成		中期計画どおり実施され	れると見込まれる		
より、公正な評価が	適正な人事評価を実	られた	績率及び昇給等の処遇に適切に反映さ		ことから「B」評定とし	た。		
反映される管理方式	施するため、毎年度、	B:計画どおり順調に実施	せるなど、計画どおり実施した。					
を採用するほか、役	評価者訓練や制度の	された						
員についても、適正	検証等を行うととも	C:計画どおり実施され						
な評価を実施すると	に、評価結果を処遇等	ず、改善を要する						
ともに、資質の向上	に適切に反映させる	D:計画どおり実施され						
を図るものとする。	ことにより公正な人	ず、当該業務の廃止を含						
また、不正経理防	事管理制度の運用を	めた抜本的な改善を求						
止の観点から、調達	図り、業務遂行へのイ	める必要があると認め						
部門、出納管理部門、	ンセンティブを向上	られる						
資産管理部門の相互	させる。また、役員に							
けん制が十分に発揮	ついても、センターの							
されるシステムを構	業績の適切な報酬額							
築する。さらに、長	への反映と併せ、適正							
期在職による弊害を	な人事評価を実施し、							
考慮し、定期的な人	資質の向上を図る。							
事異動を実施する。								

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報
第7-2-(3)-イ	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (3)人事管理 イ 経理の適正化
当該項目の重要度、難易	関連する研究開発評価、政策 行政事業レビューシート事業番号:0028
度	評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	上評価		主務大臣によ	る評価	
			業務実績	自己評価	()	(期	間実績評価)	
(3) 人事管理	イ 適正な経理を実	S:計画を大きく上回	<主要な業務実績>		評定	С	評定	
職員の人事管理に	施するため、調達部	り、かつ顕著な成果	調達部門、出納管理部門及び資産管	В	<評定に至った理由	3>		
ついては、人事評価制	門、出納管理部門、資	が得られた	理部門に従事する職員について、長		試験研究物品の関	購入に係る不適正な経理	亚	
度を見直すことによ	産管理部門の相互け	A:計画を上回る成果	期在任者を洗い出し、人事異動の企		理事案が顕在化した	このは、平成26年度である	3	
り、公正な評価が反映	ん制機能が発揮でき	が得られた	画の対象者とするなど、定期的な人		が、不適正な経理処	1理自体は現中期目標期間の	カ	
される管理方式を採	るよう、定期的な人事	B:計画どおり順調に	事異動に努めた。		開始時点から実施さ	られていることから「C」	平	
用するほか、役員につ	異動を実施するほか、	実施された	また、資産等の活用状況等に留意		定とした。			
いても、適正な評価を	監査の強化による資	C:計画どおり実施さ	して監査を行なった。					
実施するとともに、資	金・資産の適正な管理	れず、改善を要する	さらに、会計担当者等の会計規律		<今後の課題と改善	拳方策 >		
質の向上を図るもの	と会計規律の徹底等	D:計画どおり実施さ	に関する勉強会、経理、契約担当者		試験研究物品の	購入に係る不適正経理など	近	
とする。	による経理の適正化	れず、当該業務の廃	の倫理に関する研修を実施し、経理		理事案を踏まえ、調	周査研究部門の職員を含め、	C	
また、不正経理防止	及び相互けん制によ	止を含めた抜本的な	事務の相互けん制機能については、		相互けん制が十分は	に発揮できるシステムの	帯	
の観点から、調達部	るチェック体制の構	改善を求める必要が	チェックリストを作成し点検をす		築や経理に係る教	育の実施を次期中期計画は	2	
門、出納管理部門、資	築を図る。	あると認められる	るなど、計画どおり実施した。		明記する必要がある	,)		
産管理部門の相互け								
ん制が十分に発揮さ					<その他>			
れるシステムを構築					・試験研究物品に係	そる不適正な経理処理事案と	2	
する。さらに、長期在					ついては、「C」と	評価してもよいのではない	\ <u>\</u>	
職による弊害を考慮					カ・。			
し、定期的な人事異動					・今後、このような	よ事態が生じないよう教育の	の	
を実施する。					実施等のフォロー	アップを中期計画で規定	ナ	
					べき。(有識者会議	委員意見)		

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第7-2-(4)	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員	負の人事等 (4)研修の実施							
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028						
度		評価・行政事業レビュー							

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	日己評価	主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)	
(4) 研修の実施	(4) 研修の実施	指標=「細項目の項目数×2」	<主要な業務実績>		評定 B	評定	
職員の資質向上を	ア 一般職員の人材	(満点) に対する「各細項目	◇研修の実施	В	<評定に至った理由>		
図るため、技術や各	育成。	の点数の合計値」(合計点)の	□一般職の人材育成		下記のとおり。下位の評価項目である紀	田	
種資格取得などのた	<以下略>	比率	2/2点(B)		項目の合計点がB評定の判定基準内(満)	点	
めの研修を行う。特		各細項目の評価点数の区分	□技術専門職の人材育成		×8/10≦合計点<満点×12/10) である7		
に、技術専門職員に	イ 技術専門職員の	は以下のとおりとする。	2/2点(B)		め。		
ついては、家畜受精	人材育成	S評価: 4点、A評価: 3点、	合計 4/4点		満 点: 4点(細項目2×2点)		
卵移植などの繁殖業	<以下略>	B評価:2点、C評価:1点、			合計点: 4点=2点×2		
務や各種分析・検査		D評価: 0点			4点/4点=1.0(10/10)		
業務などの高度な技		A:満点×12/10≦合計点					
術を要する業務へシ		B:満点×8/10≦合計点<			□ 一般職員の人材育成 2 7	点	
フトするための専門		満点×12/10			(B)		
性を高める研修を実		C:満点×5/10≦合計点<			□ 技術専門職員の人材育成 2万	点	
施することにより、		満点×8/10			(B)		
優れた人材を育成す		D:合計点<満点×5/10			合 計 点 4点		
る。							

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第7-2-(4)-ア	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員の人事等 (4)研修の実施 ア 一般職の人材育成									
当該項目の重要度、難易	関連する研究開発評価、政策 行政事業レビューシート事業番号:0028									
度	評価・行政事業レビュー									

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 中期目標期間の業績	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己	已評価	主務大臣による評価							
			業務実績	自己評価	(見	込評価)	(期間実	(績評価)				
(4) 研修の実施	ア 技術水準、事務	S:計画を大きく上回り、	<主要な業務実績>		評定	В	評定					
職員の資質向上を	処理能力の向上等を	かつ顕著な成果が得ら	一般職員の技術水準、事務処理	В	<評定に至った理由>							
図るため、技術や各種	図るための研修を計	れた	能力の向上等を図るため研修・		これまでの実績から、	一般職員について中期計画に						
資格取得などのため	画的に行い、人材の	A:計画を上回る成果が	講習を受講させ、免許・資格を		則した人材の育成が見込	まれることから「B」評定と						
の研修を行う。特に、	育成を図る。	得られた	取得させるなど、計画どおり実		した。							
技術専門職員につい		B:計画どおり順調に実	施した。									
ては、家畜受精卵移植		施された			<参考>							
などの繁殖業務や各		C:計画どおり実施され			一般職員の技術水準、	事務処理能力の向上等を図る						
種分析・検査業務など		ず、改善を要する			ための研修、資格の取得に	こついては、新人職員						
の高度な技術を要す		D:計画どおり実施され			研修、管理・事務関係研修	答、技術向上研修、安全衛生・						
る業務ヘシフトする		ず、当該業務の廃止を			施設管理関係研修及びシン	ステム関係研修を受						
ための専門性を高め		含めた抜本的な改善を			講させ、安全管理関係資	格(甲種防火管理者、第一種						
る研修を実施するこ		求める必要があると認			衛生管理者など)、作業機	械等運転・操作資格						
とにより、優れた人材		められる			(フォークリフト運転技能	能)、特殊作業技能講習(危険						
を育成する。					物取扱者、有機溶剤作業語	主任者など)及び畜						
					産技術関係資格(家畜人	工授精師など)を取得させた。						
					・平成27年度も計画的	に研修・講習を受講させ、免						
					許・資格を取得させること	ととしている。						

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第7-2-(4)-イ	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 2 職員	の人事等 (4)研修の実施 ~	/ 技術専門職の人材育成							
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028							
度		評価・行政事業レビュー								

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・	自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
(4) 研修の実施	イ 技術専門職員の		<主要な業務実績>		評定	В	評定
職員の資質向上を	資質の向上及び業務	S:計画を大きく上回	技術専門職員の業務の高	В	<評定に至った理由>		
図るため、技術や各	の高度化を推進する	り、かつ顕著な成果	度化や専門技術の取得を		これまでの実績から、技術専	門職員について中期計画に則し	
種資格取得などのた	ため、家畜受精卵移	が得られた	図るため研修を受講さ		た人材の育成が見込まれること	から「B」評定とした。	
めの研修を行う。特	植等の繁殖業務、各	A:計画を上回る成果	せ、免許・資格を取得さ				
に、技術専門職員に	種分析・検査業務等	が得られた	せるなど、計画どおり実		<参考>		
ついては、家畜受精	に要する高度な技	B:計画どおり順調に	施した。		・技術専門職員の業務の高度化	や専門技術の取得を図るための	
卵移植などの繁殖業	術・資格の取得や研	実施された			研修、資格の取得については、	新人職員研修、管理·事務関係	
務や各種分析・検査	修を計画的に進め	C:計画どおり実施さ			研修、技術向上研修及び安全衛	生・施設管理関係研修を受講さ	
業務などの高度な技	る。	れず、改善を要する			せ、安全管理関係資格(特別管	理産業廃棄物管理責任者、安全	
術を要する業務へシ		D:計画どおり実施さ			管理者など)、作業機械等運転・	操作資格(車両系建設機械運転	
フトするための専門		れず、当該業務の廃			技能、高所作業車運転技能など)、機械整備士資格 (自動車整備	
性を高める研修を実		止を含めた抜本的			士、建設機械特定自主検査など)	、特殊作業技能(危険物取扱者、	
施することにより、		な改善を求める必			ガス溶接技能など)及び畜産技	術関係資格(家畜人工授精師、	
優れた人材を育成す		要があると認めら			認定牛削蹄師)を取得させた。	また、平成25年度から高度で	
る。		れる			専門的な技術者の育成のための	テクニカルエキスパート試験を	
					導入し、資質の向上に努めてい	る。	
					・ 平成27年度も計画的に研修	*・講習を受講させ、免許・資格	
					を取得させることとしている。		

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関する基本情報											
第7-3	第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項 3 積	立金の処分に関する事項									
当該項目の重要度、難易		関連する研究開発評価、政策	行政事業レビューシート事業番号:0028								
度		評価・行政事業レビュー									

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3.	中期目標期間の業務	務に係る目標、計画、業	美務実績、中期目標期間評价	面に係る自己評価及び主義	努大臣による記	平価			
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価	fi)
	(4) 研修の実施	第7-3 積立金の処		<主要な業務実績>		評定	В	評定	
	職員の資質向上を	分に関する事項	A:難易度が高い計画であ	前中期目標期間繰越積	В	<評定に至った理由>			
	図るため、技術や各種	前期中期目標期間	ったが順調に実施した。	立金について、各年度に		当該積立金は、中期計画の	とおり充当される		
	資格取得などのため	繰越積立金は、前期中	B:計画どおり順調に実施	費用化されたものに充当		と見込まれることから「B」	評定とした。		
	の研修を行う。特に、	期目標期間中に自己収	した。	した。					
	技術専門職員につい	入財源で取得し、当期	C:計画どおり実施されず、						
	ては、家畜受精卵移植	中期目標期間へ繰り越	改善を要する。						
	などの繁殖業務や各	した有形固定資産の減	D:計画どおり実施されず、						
	種分析・検査業務など	価償却に要する費用等	抜本的な改善が必要と認						
	の高度な技術を要す	及び東日本大震災の影	められる。						
	る業務ヘシフトする	響により前期中期目標							
	ための専門性を高め	期間において費用化で							
	る研修を実施するこ	きず当期中期目標期間							
	とにより、優れた人材	に繰り越さざるをえな							
	を育成する。	い契約費用に充当す							
		る。							

4. その他参考情報			

27生畜第381号 平成27年6月10日

独立行政法人家畜改良センターの業務実績の評定方法

独立行政法人家畜改良センター(以下「センター」という。)について、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「法」という。)、独立行政法人の評価に関する指針(平成26年9月2日総務大臣決定。以下「評価の指針」という。)及び農林水産省所管独立行政法人の評価実施要領(平成27年4月27日27評第104号政策評価審議官通知。以下「評価実施要領」という。)を踏まえた業務実績評価を行うに当たっての具体的な評定方法を次のとおり定める。

1 評価の基本的考え方

- (1) センターを含む中期目標管理法人(法第2条第2項で定める「中間目標管理法人」をいう。)は、法第32条第1項第1号の規定に基づく各事業年度に係る業務の実績に関する評価(以下「年度評価」という。)、 第32条第1項第2号の規定に基づく中期目標の終了時に見込まれる業務の実績に関する評価(以下「見込評価」という。)及び第32条第1項第3号の規定に基づく中期目標に係る業務の実績に関する評価(以下「期間実績評価」という。)を受けなければならないとされている。
- (2) 年度評価は、当該事業年度における業務の実績の全体について以下に定める センターの中期計画の下位項目の評定結果を踏まえた上位項目の評定(以下「項 目別評定」という。)及び全体の評定(以下「総合評定」という。)により行う ものとする。
- (3) 中期目標の見込評価及び期間実績評価は、中期目標の期間における業務の実績の全体について(2)の例により行うものとする。
- 2 年度評価における評定の方法
 - (1) 項目別評定
 - ① 小項目以下の評定方法
 - ア 中期計画に属する小項目以下の最小評価項目(以下「最小評価項目」という。)ごとに中期目標等に基づき、原則として、業務の質的及び量的達成度の両面からできる限り具体的・客観的な評価指標を設定し、5段階の評定区分(SABCD)により評定を行う。

ただし、5段階の評定区分がなじまない最小評価項目については、Sの評定区分を設定しないものとする。

- イ 最小評価項目の評定を行うに当たっては、評価指標に照らし、業績が5 段階の評定区分のいずれに相当するかは実績報告書その他の資料、センタ 一からのヒヤリング等による十分な調査及び分析を行った上で行うものと する。
- ウ 最小評価項目の評価指標については、次により設定するものとする。 (ア)中期目標等に数値目標がある場合は、原則として、質的及び量的達成 度を評価する指標を設定する。

- (イ) 各事業年度における定量的指標は、原則として、中期目標期間の数値 目標を均等割りした数値 (5で除した数値)に基づいて、設定する。 なお、各事業年度の年度計画に達成すべき数値目標が定められている 場合は、当該数値の達成度について評価を行うものとする。
- (ウ) 中期目標等に数値目標がない場合は、中期計画等に基づく目標の達成 度を評価する定性的評価指標を設定し、年度評価を行うに当たっては、 年度計画(以下「計画」という。)において定められている計画値に照 らし、その達成度について評価を行うものとする。
- エ 定量的に定められている項目の評定方法 次のとおり、定量的指標基づく達成度の評価を行うものとする。
 - (ア)「〇〇以上」、「少なくとも〇〇」の記述となっている項目
 - S:目標値に対する達成度合が120%以上であり、かつ特に優れた 成果が認められた場合
 - A:目標値に対する達成度合が120%以上
 - ・B:目標値に対する達成度合が100%以上120%未満
 - ・C:目標値に対する達成度合が80%以上100%未満
 - ・D:目標値に対する達成度合が80%未満、又は業務運営 の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる。
 - (イ)「〇〇程度」の記述となっている項目
 - ・S:目標値に対する達成度合が110%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められた。
 - A:目標値に対する達成度合が110%以上
 - ・B:目標値に対する達成度合が90%以上110%未満
 - C:目標値に対する達成度合が70%以上90%未満
 - ・D:目標値に対する達成度合が70%未満、又は業務運営の改善その 他必要な措置を命ずる必要があると認められる。
 - (ウ)「全ての〇〇」等の記述となっている項目
 - ・S:目標値に対する達成度合が120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められた。
 - ・A:目標値に対する達成度合が120%以上
 - B:目標値に対する達成度合が100%以上120%未満
 - C:目標値に対する達成度合が80%以上100%未満
 - ・D:目標値に対する達成度合が80%未満、又は業務運営の改善その 他必要な措置を命ずる必要があると認められる。
- オ 定性的に定められている項目の評定方法

次のとおり、定性的指標に基づく達成度の評価を行うものとする。

- ・S:計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 (中期目標達成に向け、特筆すべき業務の進捗状況にある)
- ・A:計画を上回る成果が得られた。
- B:計画どおり順調に実施された。 (このペースを維持すれば中期目標達成可能)
- ・C:計画どおり実施されず、改善を要する。 (一部改善で中期目標を達成可能と見込まれる。)
- ・D:計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を 求める必要があると認められる。

- カ S評定を付す場合には、その根拠について量及び質の両面から具体的か つ明確に記述するものとする。
- キ C評定及びD評定を付す場合には、改善に向け取り組むべき方針を記述 するものとし、問題点が明らかになっている場合においては、具体的な改 善方策を記述するものとする。
- ク 自然災害や異常気象等予測し難い外部要因により業務が実施できなかった場合や外部要因に対してセンターが自主的な努力を行っていると認められる場合には、C評定をB評定とする等評価を一段階引き上げることができるものする。

なお、当該措置を行った場合には、その理由を評価書に明記するものと する。

ケ 小項目以下の評価項目において、その下にさらに小さな評価項目(以下「下位項目という。」)が設定されている場合、 当該上位項目の評定は、下位項目の評定結果の積み上げにより行うものとする。 その際、原則として、下位の各項目につき、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点の区分により評定結果を点数化した上で、下記の算出式に基づき、当該項目の評定を行う。

なお、最小評価項目に設定された評価指標については、当該評価指標の数を下位項目の数とみなす。

A: 満点×12/10≦合計点

B: 満点×8/10≦合計点<満点×12/10

C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10

D:合計点<満点×5/10

※「満点」とは「下位項目の数×2点」とし、「合計点」とは 「当該上位項目に属する各下位項目の点数の合計値」とする。

コ ケによりA評定となった小項目等のうち、当該小項目等を構成する各下 位項目の重要度、難易度及び達成状況を分析した結果、重要度と難易度の 双方が高い下位項目において目標又は計画を上回る顕著な成果が得られた ことを確認した場合には、必要に応じて当該小項目等をS評定とすること ができるものとする。

② 中項目の評定方法

ア 中項目の評定は、小項目の評定結果の積み上げにより行うものとする。 その際、各小項目につき、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点の区分により評定結果を点数化した上で、下記の算出式に基づき、 当該中項目の評定を行うものとし、特殊事情、中期目標等に記載されてい る事項以外の業績等の特筆すべき事項(以下「特殊事情等」という。)に も配慮するものとする。

なお、C評定及びD評定を付す場合には、改善に向け取り組むべき方針を記述するものとし、問題点が明らかになっている場合においては、具体的な改善方策を記述するものとする。

A: 満点×12/10≦合計点

B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10

D:合計点<満点×5/10

※「満点」とは「小項目の数×2点」とし、「合計点 」とは

「当該中項目に属する小項目の点数の合計値」とする。

- イ アにより A 評定となった中項目のうち、当該中項目を構成する小項目の 重要度、難易度及び達成状況を分析した結果、かつ、重要度と難易度の双 方が高い小項目において目標又は計画を上回る顕著な成果が得られたこと を確認した場合には、必要に応じて当該中項目を S 評定とすることができ るものとする。
- ウ 中項目のうち、小項目が存在しない次の中項目については、エに示す評 定基準に基づき、直接評定を行うものとする。
 - ・第3-1 予算、2収支計画及び3資金計画
 - ・第3-5 経費の節減
 - ・第3-7 経理の適正化
 - ・第7-1 施設・設備の整備に関する計画
 - ・第7-3 積立金処分に関する事項
- エ 評定基準は、次のとおりとする。
 - A:難易度が高い計画であったが順調に実施した。
 - B:計画どおり順調に実施した。
 - · C:計画どおり実施されず、改善を要する。
 - ・D:計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。

③ 大項目の評定方法

ア 大項目の評定は、中項目の評定結果の積み上げにより行うものとする。 その際、各中項目につき、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D :0点の区分により評定結果を点数化した上で、下記の算出式に基づき、 当該大項目の評価を行うものとし、特殊事情等にも配慮するものとする。 なお、C評定及びD評定を付す場合には、改善に向け取り組むべき方針 を記述するものとし、問題点が明らかになっている場合においては、具体 的な改善方策を記述するものとする。

A: 満点×12/10≦合計点

B: 満点×8/10≦合計点<満点×12/100

C: 満点×5/10≦合計点<満点×8/10

D:合計点<満点×5/10

※「満点」とは「中項目の数×2点」とし、「合計点」

とは「当該大項目に属する中項目の点数の合計値」とする。

- イ アによりA評定となった大項目のうち、 当該大項目を構成する中項目の 重要度、難易度及び達成状況を分析した結果、重要度と難易度の双方が高 い中項目において目標又は計画を上回る顕著な成果が得られたことを確認 した場合には、必要に応じて当該大項目をS評定とすることができるもの とする。
- ウ 大項目のうち、中項目が存在しない次の大項目については、エに示す評 定基準に基づき、直接評定を行うものとする。

なお、業務実績がない大項目については、評価対象としないものとする。

- ・第4 短期借入金の限度額
- 第5 重要な財産の処分等に関する計画
- ・第6 余剰金の使途
- エ 評定基準は、次のとおりとする。
 - A:難易度が高い計画であったが順調に実施した。
 - B:計画どおり順調に実施した。
 - C:計画どおり実施されず、改善を要する。
 - D:計画どおり実施されず、抜本的な改善が必要と認められる。

(2)総合評定の方法

総合評定は、評価の指針及び評価実施要領を踏まえ、記述による全体評定を行うとともに、項目別評定及び記述による全体評定に基づき、評語による評定を付すものとする。

また、評語による評定においては、項目別評定結果から算出した総合評定の基礎(以下「評定の基礎」という。)に政策上の要請や情勢の変化等全体評定に影響を与える事象を加味した上で決定する5段階の評定区分(SABCD)を付すものとする。

① 評定の基礎の算出

評定の基礎の算出は、大項目の評定結果の積み上げにより行うものとする。 その際、各大項目につき、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D: O点の区分により評定結果を点数化した上で、下記の算出式により算出するも のとする。

A: 満点×12/10≦合計点

B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10

D:合計点<満点×5/10

※「満点」とは「大項目の数×2点」とし、「合計点」とは「評価対象とした大項目の点数の合計値」とする。

② 評定の基礎がA評定となった場合で、かつ、次の要件を全て満たすことを確認した場合に限り、必要に応じてS評定とすることができるものとする。

ア 法人の活動により、全体として中期計画における所要の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められること。

- イ 評価対象とした各評価項目の政策上の重要度び達成状況を分析した結果、 政策上の重要度が特に高い評価項目において目標又は計画を上回る顕著な成 果が得られていること。
- ウ ③に該当していないこと。
- ③ 評定の基礎がA評定となった場合であっても次に該当する場合には、評定の 見直しを行うものとする。
 - ア センター全体の信用を失墜させる事象が発生し、組織全体のマネジメント の改善を求められているが是正措置が実施されていない。
 - イ 「国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」に 属する項目で重要度を高く設定した業務についてセンター全体のマネジメントの不備を原因として「C」以下の評定を行った。

(4) 留意事項

- ① 各中期期間の2年目以降の評価に当たっては、前年度までの年度評価を参考にするとともに累年の業績も考慮する。
- ② 特に4年目の評価については、次期中期目標及び計画の検討開始時期に当たることから、この年までの累年の評価を併せ行うこととし、特に次期目標・計画に反映させるべき事項について充分な分析及び検討を行う。
- ③ 当該事業年度において業務を実施しないこととされているものについては、 当該項目の評価を行わないものとする。
- ④ すべての評価項目について、その評価の経緯と評価理由その他を検討し、必要がある場合は評価書に記載すものとする。
- 3 見込評価及び期間実績評価における評定の方法

2の「年度評価における評定の方法」を準用して行うものとし、その際には、次の事項に留意するものとする。

- (1) 見込評価における留意事項
 - ① 項目別評定に際しては、次期中期目標期間の業務実施に当たっての留意すべき点等について意見を記述する。
 - ② 総合評定においては、評定の他、以下の事項を記載する。
 - ア 業務及び組織の全般にわたる検討並びに次期中期目標策定に関して取るべき方策
 - イ 次期中期目標期間に係る予算要求について検討すべき事項
 - ③ 評価単位の設定、評価指標、総合評定の方法等について改善が必要かどうか検討する。
- (2) 期間実績評価における留意事項
 - ① 項目別評定において、見込評価時に見込んだ業務実績の見込みと実際の業務 実績とに大幅な乖離がある場合には、その理由を明確かつ具体的に記載する。
 - ② 見込評価時に予期しなかった事項で次期中期目標の変更等対応が必要な事項が生じた場合には、総合評定に記載する。